

平成30年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

岡山県

市区町村名 ページ

岡山市	2	鏡野町	22				
倉敷市	3	勝央町	23				
津山市	4	奈義町	24				
玉野市	5	西栗倉村	25				
笠岡市	6	久米南町	26				
井原市	7	美咲町	27				
総社市	8	吉備中央町	28				
高梁市	9						
新見市	10						
備前市	11						
瀬戸内市	12						
赤磐市	13						
真庭市	14						
美作市	15						
浅口市	16						
和气町	17						
早島町	18						
里庄町	19						
矢掛町	20						
新庄村	21						

(注) 1. 普通道施設事業等の補助事業費に受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不別の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村で登録された人口とまとめた「全国都道府市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職数及び人又は人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費の中の補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費の中の単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとるとした「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職数値が人又は人の場合、「総月額(百円)」及び「一人当た平均総月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成30年度 決算状況				人 口 面 積 27年国調 22年国調 増減率 205人 506.33km ² -2.8%	103,746人 106,788人 -2.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ-1	
						31. 1. 1	101,486人	100,639人	区分	27年国調	22年国調	33		2038		
						30. 1. 1	102,276人	101,460人	第1次 第2次 第3次	2,969 6.3	2,982 6.4	岡山県		津山市	地方交付税種地	1-3
歳入の状況 (単位：千円・%)						増減率				-0.8%	-0.8%					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)											
						区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産業構造	× ×<					

- (注) 1. 普通建設事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母分を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状態をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況				人 口 増 減 率 %	27年国調 22年国調 面積 103.58 586 km ²	60,736 64,588 -6.0 %	人 口 増 減 率 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅱ-2														
								31. 1. 1	59,633 人	59,046 人	区分	27年国調	22年国調	33	2046	岡山県	玉野市	地 方 交 付 税 種 地	1-3												
								30. 1. 1	60,458 人	59,906 人																					
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)								増 減 率			第 1 次	第 2 次	第 3 次	平成30年度(千円)						平成29年度(千円)											
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比										区 分																	
地 方 税	7,649,978	32.6	7,319,767	53.4											歳 入 総 額						23,500,918		23,547,127								
地 方 譲 与 税	168,720	0.7	168,720	1.2											歳 入 出 歳 総 差 額						22,727,645		22,637,412								
配 当 割 交 付 金	15,303	0.1	15,303	0.1											支 実 年 度 収 支						773,273		909,715								
株式等譲渡所得割交付金	31,560	0.1	31,560	0.2											積 立 金 取 消 し 額						54,100		5,216								
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	25,412	0.1	25,412	0.2											実 質 単 年 度 収 支						-185,326		222,545								
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-											積 立 金 取 消 し 額						460,245		450,408								
地方消費税交付金	1,099,341	4.7	1,099,341	8.0											支 実 年 度 収 支						98,653		-								
ゴルフ場利用税交付金	35,753	0.2	35,753	0.3											積 立 金 取 消 し 額						-		150,000								
特別地方消費税交付金	-	-	-	-											実 質 単 年 度 収 支						373,572		522,953								
自動車取得税交付金	48,185	0.2	48,185	0.4											積 立 金 取 消 し 額						-		-								
軽油引取税交付金	-	-	-	-											支 実 年 度 収 支						-		-								
地方特例交付金	37,651	0.2	37,651	0.3											積 立 金 取 消 し 額						-		-								
地方交付税	5,541,285	23.6	4,873,534	35.6											支 実 年 度 収 支						-		-								
内普通交付税	4,873,534	20.7	4,873,534	35.6											積 立 金 取 消 し 額						-		-								
特別交付税	667,751	2.8	-	-											支 実 年 度 収 支						-		-								
調整歳入復興特別交付税	-	-	-	-											積 立 金 取 消 し 額						-		-								
(一般財源計)	14,653,188	62.4	13,655,226	99.7											支 実 年 度 収 支						-		-								
交通安全対策特別交付金	5,875	0.0	5,875	0.0											積 立 金 取 消 し 額						-		-								
分 担 金 ・ 負 担 金	260,266	1.1	-	-											支 実 年 度 収 支						-		-								
使 用 料	497,550	2.1	23,695	0.2											積 立 金 取 消 し 額						-		-								
手数料	101,099	0.4	-	-											支 実 年 度 収 支						-		-								
国庫支出金	2,762,421	11.8	-	-											積 立 金 取 消 し 額						-		-								
国有提供交付金	-	-	-	-											支 実 年 度 収 支						-		-								
(特別区財調交付金)	-	-	-	-											積 立 金 取 消 し 額						-		-								
都道府県支出金	1,375,830	5.9	-	-											支 実 年 度 収 支						-		-								
財産収入	64,090	0.3	16,818	0.1											積 立 金 取 消 し 額						-		-								
寄附金	151,299	0.6	-	-											支 実 年 度 収 支						-		-								
繰入金	3,956	0.0	-	-											積 立 金 取 消 し 額						-		-								
繰越金	909,715	3.9	-	-											支 実 年 度 収 支						-		-								
繰入金	1,036,220	4.4	100	0.0											積 立 金 取 消 し 額						-		-								
地方債	1,679,409	7.1	-	-											支 実 年 度 収 支						-		-								
うち減収補填債(特例分)	331,900	1.4	-	-											積 立 金 取 消 し 額						-		-								
うち臨時財政対策債	900,409	3.8	-	-											支 実 年 度 収 支						-		-								
歳 入 合 計	23,500,918	100.0	13,701,714	100.0											支 実 年 度 収 支						-		-								
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)											目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)			区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)													
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率						区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		7,076,220		6,806,464											
人 件 費	4,757,524	20.9	4,339,022	4,288,234	28.7						区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基準財政需要額		11,949,754		11,847,335											
うち職員給与	3,294,955	14.5	2,897,799	-	-						議 会 費	268,534	1.2	-	268,534	標準税収入額等		9,023,476		8,654,775											
扶助職員給与	5,253,377	23.1	1,849,425	1,687,506	11.3						総 務 費	2,892,826	12.7	4,687	2,649,313	標準財政規模		14,797,419		14,684,433											
公 債 費	2,428,844	10.7	2,350,864	2,252,211	15.1						民 生 費	8,833,998	38.9	10,429	4,710,477	財政力指数		0.58		0.58											
内元利償還金	2,290,350	10.1	2,217,715	2,119,062	14.2						衛 生 費	2,510,749	11.0	171,466	2,056,393	実質収支比率(%)		4.9		6.2											
元利償還金	137,928	0.6	133,083	133,083	0.9						農 林 水 産 業 費	104,567	0.5	-	24,236	公債費負担比率(%)		13.3		12.4											
一時借入金利息	66	0.0	66	66	0.0						商 工 業 費	529,331	2.3	226,227	359,824	判断実質赤字比率(%)		-		-											

平成30年度 決算状況				人口 増減率	27年国調 22年国調 面積 密度	50,568 54,225 136.24 371	人 口 増 減 率	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ-2					
歳入の状況（単位：千円・％）								増減率	31. 1. 1	48,712 人	48,244 人	区分	27年国調	22年国調	33	2054	岡山県	笠岡市	地方交付税種地	1-2		
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	4.8														1,013	4.5
区		分	算	額	比																	
市町村税の状況（単位：千円・％）								指定団体等 の指定状況	第3次	13,382	13,922	62.3	61.9	区分			平成30年度(千円)	平成29年度(千円)				
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 低開特× 旧工特× 山産炭× 山振× 過疎× 一近畿× 中部×	一一般職員	333							1,071,927	3,219							
内		普通交付税	16.9	4,484,672	36.0	うち純固定資産税	3,610,678							51.4	指数表連定	一般職員	333	1,071,927	3,219			
内		特別交付税	4.4	-	-	軽自動車税	3,604,730	51.3	財源超過	うち消防職員	-	-	-									
内		震災復興特別交付税	0.0	-	-	市町村たばこ税	168,386	2.4	-	教員	35	121,135	3,461									
内		(一般財源計)	52.8	12,387,800	99.4	市町村たばこ税	278,991	4.0	-	教員	27	94,706	3,508									
内		交通安全対策特別交付金	0.0	5,139	0.0	鉱産保有税	-	-	-	臨時	-	-	-									
内		分担金・負担金	1.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	等	360	1,166,633	3,241									
内		使用料	1.1	33,931	0.3	法定外普通税	421,654	6.0	-	等	360	1,166,633	3,241									
内		手数料	0.5	-	-	法定外普通税	421,654	6.0	-	等	360	1,166,633	3,241									
内		国庫支出金	10.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	等	360	1,166,633	3,241									
内		国有提供交付金	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	等	360	1,166,633	3,241									
内		(特別区財調交付金)	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	等	360	1,166,633	3,241									
内		都道府県支出金	9.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	等	360	1,166,633	3,241									
内		財産収入	3.0	39,688	0.3	法定外普通税	-	-	-	等	360	1,166,633	3,241									
内		寄附金	3.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	等	360	1,166,633	3,241									
内		繰入金	5.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	等	360	1,166,633	3,241									
内		繰越金	1.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	等	360	1,166,633	3,241									
内		繰上金	2.7	105	0.0	法定外普通税	-	-	-	等	360	1,166,633	3,241									
内		地方債	9.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	等	360	1,166,633	3,241									
内		うち減収補填債(特例分)	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	等	360	1,166,633	3,241									
内		うち臨時財政対策債	3.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	等	360	1,166,633	3,241									
内		歳入合計	100.0	12,466,663	100.0	法定外普通税	-	-	-	等	360	1,166,633	3,241									
性質別歳出の状況（単位：千円・％）								目的別歳出の状況（単位：千円・％）				区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)							
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	6,125,086	6,068,850							
人件費		3,410,583	13.3	3,104,846	2,936,955	22.2	議会費		266,175	1.0	-	-	基準財政需要額	10,609,758	10,720,234							
うち職員給与		2,164,797	8.4	1,906,009	-	-	総務費		2,992,559	11.6	146,078	1,892,261	標準税収入額等	7,805,912	7,746,865							
扶助金		4,106,163	16.0	1,308,624	1,189,524	9.0	民生費		7,780,320	30.3	221,957	4,082,216	標準財政規模	13,078,888	13,201,908							
公債費		2,082,793	8.1	2,042,998	2,006,914	15.1	衛生費		3,028,749	11.8	54,343	2,380,409	財政力指数	0.57	0.56							
内元利償還金		1,924,626	7.5	1,887,668	1,851,584	14.0	労働費		91,085	0.4	-	65,185	実質収支比率(%)	4.8	4.9							
利子		157,875	0.6	155,038	155,038	1.2	農林水産業費		1,916,287	7.5	1,164,852	408,530	公債費負担比率(%)	11.8	13.5							
一時借入金		292	0.0	292	292	0.0	商工業費		380,493	1.5	52,643	254,902	判断上実質赤字比率(%)	-	-							
(義務的経費計)		9,599,539	37.3	6,456,468	6,133,393	46.3	土木費		2,685,340	10.4	1,110,049	1,765,379	断全実質公債費比率(%)	6.7	6.0							
物件費		3,574,358	13.9	2,734,707	1,854,506	14.0	消防費		1,314,335	5.1	419,852	1,103,165	率化将来負担比率(%)	75.5	74.2							
維持補修費		257,870	1.0	205,204	203,898	1.5	教育費		2,622,112	10.2	794,637	2,130,938	調査債償還金	614,537	863,135							
補助費等		4,138,780	16.1	3,283,257	2,210,440	16.7	災害復旧費		553,521	2.2	-	106,083	現在高 <td>3,040</td> <td>3,037</td>	3,040	3,037							
うち一部事務組合負担金		1,363,470	5.3	1,328,484	1,227,864	9.3	公債費		2,082,983	8.1	-	2,043,188	特定目的	843,218	678,956							
繰出金		2,335,363	9.1	1,970,496	1,783,270	13.5	諸支出金 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>地方債現在高</th> <td>25,143,653</td> <td>24,483,375</td>		-	-	-	-	地方債現在高	25,143,653	24,483,375							
繰立金		453,051	1.8	52,046	-	-	前年度繰上充用金 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>物件等購入</th> <td>703,948</td> <td>564,663</td>		-	-	-	-	物件等購入	703,948	564,663							
投資・出資金・貸付金		837,066	3.3	412,066	-	-	歳出合計 <td>25,713,959</td> <td>100.0</td> <td>3,964,411</td> <td>16,498,428</td> <th>債務負担行為(支出予定額)</th> <td>3,875,986</td> <td>4,018,903</td>		25,713,959	100.0	3,964,411	16,498,428	債務負担行為(支出予定額)	3,875,986	4,018,903							
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	繰出合計 <td>25,713,959</td> <td>100.0</td> <td>3,964,411</td> <td>16,498,428</td> <th>実質的なもの</th> <td>-</td> <td>-</td>		25,713,959	100.0	3,964,411	16,498,428	実質的なもの	-	-							
投資的経費		4,517,932	17.6	1,384,184	12,185,507千円	96.9	繰出合計 <td>25,713,959</td> <td>100.0</td> <td>3,964,411</td> <td>16,498,428</td> <th>収益事業収入</th> <td>-</td> <td>-</td>		25,713,959	100.0	3,964,411	16,498,428	収益事業収入	-	-							
うち人件費		96,728	0.4	53,836	12,185,507千円	96.9	繰出合計 <td>25,713,959</td> <td>100.0</td> <td>3,964,411</td> <td>16,498,428</td> <th>土地開発基金現在高<td>648,300</td><td>648,300</td></th>		25,713,959	100.0	3,964,411	16,498,428	土地開発基金現在高 <td>648,300</td> <td>648,300</td>	648,300	648,300							
普通建設事業費		3,964,411	15.4	1,278,101	91.9％(97.7％)	91.9	繰出合計 <td>25,713,959</td> <td>100.0</td> <td>3,964,411</td> <td>16,498,428</td> <th>徴収現計</th> <td>99.3</td> <td>97.4</td>		25,713,959	100.0	3,964,411	16,498,428	徴収現計	99.3	97.4							
うち補助		1,462,645	5.7	31,420	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	繰出合計 <td>25,713,959</td> <td>100.0</td> <td>3,964,411</td> <td>16,498,428</td> <th>率年一</th> <td>99.4</td> <td>98.2</td>		25,713,959	100.0	3,964,411	16,498,428	率年一	99.4	98.2							
うち単独		2,348,932	9.1	1,173,147	歳入一般財源等	歳入一般財源等	繰出合計 <td>25,713,959</td> <td>100.0</td> <td>3,964,411</td> <td>16,498,428</td> <th>純固定資産税</th> <td>99.3</td> <td>96.9</td>		25,713,959	100.0	3,964,411	16,498,428	純固定資産税	99.3	96.9							
災害復旧事業費		553,521	2.2	106,083	-	-	繰出合計 <td>25,713,959</td> <td>100.0</td> <td>3,964,411</td> <td>16,498,428</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>		25,713,959	100.0	3,964,411	16,498,428	-	-	-							
失業対策事業費		-	-	-	-	-	繰出合計 <td>25,713,959</td> <td>100.0</td> <td>3,964,411</td> <td>16,498,428</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>		25,713,959	100.0	3,964,411	16,498,428	-	-	-							
歳出合計		25,713,959	100.0	16,498,428	16,498,428	100.0	繰出合計 <td>25,713,959</td> <td>100.0</td> <td>3,964,411</td> <td>16,498,428</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>		25,713,959	100.0	3,964,411	16,498,428	-	-	-							

平成30年度 決算状況				人口 増減率	27年度国調 22年度国調 増減率	41,390人 43,927人 -5.8%	面積 密度	243.54km ² 170	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-2					
歳入の状況（単位：千円・％）									区分	27年度国調		22年度国調		33	岡山県	2071	井原市	地方交付税種地	1-2				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	7.4	6.9		第2次	7,228	38.5	40.0							第3次	10,175	10,102	53.0
市町村税の状況（単位：千円・％）																							
区分		収入済額	構成比	超過課税分		旧新産×	旧工特×	旧開発×	旧産振×	旧山炭×	旧過疎×	旧官近×	旧中郷×	財政健全化等×	指数表達定×	財源超過×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）		
普 通 税		4,601,935	96.8	73,498		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
法 定 普 通 税		4,601,935	96.8	73,498		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
市 町 村 民 税		2,226,379	46.8	73,498		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
内 個 人 均 等 割 所 得 割 法 人 均 等 割 法 人 税		69,215 1,692,076 94,082 371,006	1.5 35.6 2.0 7.8	73,498		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
内 固 定 資 産 税		2,019,990	42.5	73,498		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
うち純固定資産税		2,017,892	42.4	73,498		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
軽自動車税		151,997	3.2	73,498		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
市町村たばこ税		202,625	4.3	73,498		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
鉱 産 税		944	0.0	73,498		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
特 別 土 地 保 有 税		-	-	73,498		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
法 定 外 普 通 税		-	-	73,498		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
目 的 税		151,746	3.2	73,498		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
法 定 目 的 税		151,746	3.2	73,498		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
内 入 湯 税		-	-	73,498		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
事 業 所 税		-	-	73,498		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
都 市 計 画 税		151,746	3.2	73,498		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
水 利 地 益 税 等		-	-	73,498		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
法 定 外 目 的 税		-	-	73,498		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
旧 法 定 目 的 税		-	-	73,498		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
合 計		4,753,681	100.0	73,498		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
繰上金		1,316,626	6.2	73,498		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
繰越金		129,465	0.6	73,498		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
繰上収入		298,698	1.4	73,498		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
地方債		2,070,654	9.7	73,498		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
うち減収補填債（特例分）		-	-	73,498		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
うち臨時財政対策債		602,454	2.8	73,498		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
歳入合計		21,325,659	100.0	73,498		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
性 質 別 歳 出 の 状 況（単位：千円・％）									目 的 別 歳 出 の 状 況（単位：千円・％）							区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)				
区 分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		4,465,316	4,369,747							
人 件 費		2,707,104	13.0	2,501,690	2,425,677	18.9	議 会 費		205,435	1.0	-	205,431	基準財政需要額等		10,593,138	10,447,662							
うち職員給与		1,797,920	8.6	1,602,319	-	-	総 務 費		1,853,780	8.9	58,470	1,464,150	標準税収入額等		5,655,175	5,532,552							
扶 助 費		3,215,237	15.5	966,732	936,052	7.3	民 生 費		5,991,443	28.8	96,631	3,177,689	標準財政規模		12,607,480	12,609,216							
公 債 費		2,053,647	9.9	2,031,493	2,031,493	15.8	衛 生 費		2,347,495	11.3	56,507	2,024,469	財政力指数		0.42	0.41							
内 元 利 償 還 金		1,949,364	9.4	1,928,878	1,928,878	15.0	農 林 水 産 業 費		57,385	0.3	2,451	27,781	実質収支比率(%)		2.4	1.0							
元 子 子 子		103,702	0.5	102,534	102,534	0.8	商 工 業 費		643,250	3.1	179,620	357,707	公債費負担比率(%)		13.5	13.8							
一 時 借 入 金 利 子		81	0.0	81	81	0.0	土 木 費		2,086,656	10.0	726,890	1,564,291	判断実質赤字比率(%)		-	-							
(義務的経費計)		7,975,988	38.3	5,499,915	5,393,222	42.0	消 防 費		835,424	4.0	29,924	731,760	断全実質公債費比率(%)		10.4	10.6							
物 件 費		2,554,920	12.3	2,127,774	1,863,337	14.5	教 育 費		2,830,111	13.6	1,128,307	1,748,244	率化将来負担比率(%)		-	-							
維持補修費		134,341	0.6	126,644	126,644	1.0	災 害 復 旧 費		706,948	3.4	-	334,806	積 立 財 政 調 整 債 権 負 担 比 率 (%)		6,641,722	7,012,170							
補助費等		2,928,426	14.1	2,369,086	1,947,334	15.2	公 債 費		2,053,647	9.9	-	2,031,493	現 在 金 高 減 定 目 的		909,495	1,011,671							
うち一部事務組合負担金		1,180,943	5.7	1,092,443	1,010,718	7.9	諸 支 出 金		-	-	-	-	地 方 債 現 在 高		7,729,266	8,433,831							
繰 出 金		3,698,432	17.8	3,377,834	2,807,500	21.9	前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他		10,000	-							
積 立 金		139,199	0.7	72,941	-	-	歳 出 合 計		20,804,074	100.0	2,588,685	14,562,335	債務負担行為額（支出予定額）		1,156,966	1,120,177							
投資・出資金・貸付金		77,135	0.4	10,849	-	-	繰 公 合 計		4,347,375	会 国 民 実 質 収 支	383,189	383,189	取 益 事 業 収 入 高		-	-							
前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	-	営 下 水 道 院		1,146,476	計 再 差 引 収 支	310,254	310,254	土 地 開 発 基 金 現 在 高		500,000	500,000							
投 資 的 経 費		3,295,633	15.8	977,292	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	-	業 宅 地 造 成		402,714	の 被 保 険 者 数 (人)	5,446	5,446	徴 収 現 ・ 合 計		99.0	93.7							
うち人件費		131,475	0.6	131,475	12,138,037千円	-	等 簡 易 水 道		207,718	被保険者数	90	90	率年一		99.3	96.2							
普通建設事業費		2,588,685	12.4	642,486	経 常 収 支 比 率	94.5 (99.2%)	の 他		1,615,488	状況	381	381	市 町 村 民 税		99.3	99.3							
うち補助		1,445,442	6.9	132,239	94.5 (99.2%)	-	出 入 一 般 財 源 等		-	状況	381	381	純 固 定 資 産 税		98.7	90.8							
うち単独		1,007,059	4.8	452,793	(減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く)	-	の 他		-	状況	381	381	の 他		98.7	90.8							
災害復旧事業費		706,948	3.4	334,806	歳入一般財源等	-	の 他		-	状況	381	381	の 他		98.7	90.8							
失業対策事業費		-	-	-	歳入一般財源等	-	の 他		-	状況	381	381	の 他		98.7	90.8							
歳 出 合 計		20,804,074	100.0	14,562,335	歳入一般財源等	-	の 他		-	状況	381	381	の 他		98.7	90.8							

平成30年度 決算状況				人口 増減率	27年国調 22年国調 面積	66,855人 66,201人 1.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ-1				
								31. 1. 1	69,151人	67,655人	区分	27年国調	22年国調	33	2089					
								30. 1. 1	68,586人	67,417人	第1次	1,453 4.9	1,502 5.0	岡山県	総社市	地方交付税種地	1-3			
歳入の状況 (単位：千円・%)								増減率	0.8%	0.4%	第2次	8,907 30.2	9,562 32.1							
								第3次	19,177 64.9	18,714 62.8					平成30年度(千円)		平成29年度(千円)			
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等 の指定状況	区 分						平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
地方税		8,566,090	26.8	8,129,577	53.7					歳入総額							32,019,285	27,694,806		
地方譲与税		284,416	0.9	284,416	1.9					歳入総差引							31,015,232	27,112,792		
利子割交付金		17,312	0.1	17,312	0.1					翌年度に繰越すべき財源							1,004,033	582,014		
配当割交付金		35,801	0.1	35,801	0.2					実年賞収支							772,908	320,171		
株式等譲渡所得割交付金		28,931	0.1	28,931	0.2					繰上償還金							231,145	261,843		
分離課税所得割交付金		-	-	-	-					状況							133,159	291,266		
道府県民税所得割臨時交付金		-	-	-	-					積立金取崩し額							300,000	-		
地方消費税交付金		1,167,199	3.6	1,167,199	7.7					実質単年度収支							-197,539	-24,299		
ゴルフ場利用税交付金		52,290	0.2	52,290	0.3					区分	職員数(人)						給料月額 (百円)	額	一人当たり平均 給料月額(百円)	
特別地方消費税交付金		-	-	-	-					一般職	440						1,382,040	3,141		
自動車取得税交付金		82,925	0.3	82,925	0.5					うち消防職員	105						316,995	3,019		
軽油引取税交付金		-	-	-	-					教員	11						32,549	2,959		
地方特例交付金		70,205	0.2	70,205	0.5					教員等	70						213,040	3,043		
地方交付税		6,499,080	20.3	5,247,768	34.7					臨時職員等	510						1,595,080	3,128		
内普通交付税		5,247,768	16.4	5,247,768	34.7					ラスパイレス指数								98.4		
特別交付税		1,251,312	3.9	-	-					一部事務組合加入の状況	特別職等						定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
課徴金復興特別交付税		-	-	-	-					議員公務災害	○し尿処理						○市市区町村長	1	17.03.22	9,000
(一般財源計)		16,804,249	52.5	15,116,424	99.8					非常勤公務災害	○ごみ処理						○副市区町村長	1	17.03.22	7,450
交通安全対策特別交付金		8,982	0.0	8,982	0.1					退職手当	○火葬場						○教員	1	17.03.22	6,650
分担金・負担金		507,588	1.6	-	-					事務機共同	○常備消防						○議会議長	1	17.03.22	5,000
使用料		264,645	0.8	10,877	0.1					旧法による計	○小学校校中						○議会副議長	1	17.03.22	4,400
手数料		126,052	0.4	-	-					老人福祉	○中学校校中						○議会議員	20	17.03.22	4,000
国庫支出金		3,781,464	11.8	-	-					伝染病	○その他									
国有提供交付金		-	-	-	-															
(特別区財調交付金)		-	-	-	-															
都道府県支出金		2,590,626	8.1	-	-															
財産収入		21,999	0.1	5,129	0.0															
寄附金		1,700,164	5.3	-	-															
繰入金		545,034	1.7	-	-															
繰越金		582,014	1.8	-	-															
繰入金		677,541	2.1	164	0.0															
地方債		4,408,927	13.8	-	-															
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-															
うち臨時財政対策債		898,227	2.8	-	-															
歳入合計		32,019,285	100.0	15,141,576	100.0															
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)								目的別歳出の状況 (単位：千円・%)								区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額		7,669,528	7,544,727				
人件費		4,515,769	14.6	4,050,477	3,965,351	24.7	議会費	258,479	0.8	-	258,479	-	基準財政需要額	12,700,474	12,610,732					
うち職員給与		2,995,757	9.7	2,597,532	-	-	総務費	4,157,968	13.4	436,947	3,411,568	-	標準財政収入額	9,709,777	9,553,879					
扶助職員費		6,194,497	20.0	1,896,021	1,846,976	11.5	民生費	11,078,429	35.7	1,171,916	4,860,681	-	標準財政規模	15,855,772	15,871,097					
公債費		2,990,278	9.6	2,907,615	2,907,615	18.1	衛生費	2,161,200	7.0	347,739	1,592,528	-	財政指数	0.60	0.59					
内元利償還金		2,793,359	9.0	2,711,196	2,711,196	16.9	労働費	79,144	0.3	-	28,688	-	実質収支比率(%)	1.5	1.6					
一時借入金利息		196,419	0.6	196,419	196,419	1.2	農林業費	1,174,406	3.8	152,510	645,258	-	公債費負担比率(%)	14.4	15.3					
(義務経費計)		13,700,544	44.2	8,854,113	8,719,942	54.4	商工費	308,575	1.0	7,198	288,595	-	判断実質赤字比率(%)	-	-					
物件費		3,780,250	12.2	2,967,381	2,104,990	13.1	土木費	1,737,128	5.6	628,065	1,360,704	-	断続連結実質赤字比率(%)	-	-					
維持補修費		328,239	1.1	290,425	273,488	1.7	消防費	1,085,409	3.5	142,745	977,939	-	比率実質公債費比率(%)	9.0	9.4					
補助費等		3,499,368	11.3	3,017,217	1,336,948	8.3	教育費	5,336,337	17.2	2,700,624	2,658,733	-	率化将来負担比率(%)	15.8	18.9					
うち一部事務組合負担金		745,144	2.4	745,144	604,254	3.8	災害復旧費	647,879	2.1	-	288,972	-	調	4,930,735	5,097,576					
繰出金		2,939,694	9.5	2,573,573	2,322,206	14.5	公債	2,990,278	9.6	-	2,907,615	-	現在	879,363	878,472					
積立金		476,511	1.5	450,771	-	-	諸支出金	-	-	-	-	-	特定	6,043,696	5,946,269					
投資・出資金・貸付金		55,003	0.2	103	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	高	30,518,916	28,903,848					
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳出合計	31,015,232	100.0	5,587,744	19,279,760	-	地方債現在高	2,741,054	2,726,945					
投資的経費		6,235,623	20.1	1,126,177	経常経費充当一般財源等計	-	国庫支出金	3,150,958	10.2	-	-	-	債務負担行為 (支出予定額)	その 他	2,973,625	2,742,862				
うち人件費		136,415	0.4	136,209	14,757,574 千円	-	一般会計	786,200	2.6	191,987	227,919	-	実質的なもの	-	-					
普通建設事業費		5,587,744	18.0	837,205	経常収支比率	-	下水道	170,921	0.5	8,466	13,903	-	収益事業収入	12,056	12,012					
うち補助		3,321,709	10.7	165,497	92.0 (97.5%)	-	事業費	40,550	0.1	-	-	-	土地開発基金現在高	327,546	327,546					
うち単独		2,231,313	7.2	648,561	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	等工業用水道	-	-	-	-	-	徴収現計	98.8	95.6					
課災害復旧事業費		647,879	2.1	288,972	歳入一般財源等	-	国民健康保険	464,308	1.5	-	-	-	率年計	98.7	95.4					
失業対策事業費		-	-	-	20,204,247 千円	-	その他	1,688,979	5.4	-	-	-	率年計	98.9	95.5					
歳出合計		31,015,232	100.0	19,279,760	歳入一般財源等	-	出の他	-	-	-	-	-	率年計	98.9	95.5					

平成30年度 決算状況				人口増減率 27年国調 22年国調 面積 546.99 59	32,075 34,963 -8.3 %	区分	住民基本台帳人口 30,648 31,273 -2.0 %	うち日本人 29,849 30,543 -2.3 %	産業構造			都道府県名 33	団体名 2097	市町村類型	I-1			
歳入の状況 (単位：千円・%)									第1次	27年国調 1,874 12.8	22年国調 2,516 15.9	岡山県			高梁市	地方交付税種地	1-2	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況	第2次	4,361 29.9	4,552 28.8	区分			平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
第3次		8,365 57.3	8,727 55.3				区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産 × 旧工特 × 低開発 × 山産炭 × 山産炭 × 過疎 × 首都 × 近畿 × 中部 ×	財政健全化等 × 指数表選定 × 財源超過 ×	収入総額 28,654,640 27,212,672 1,441,968 718,396 723,572 312,394 1,813 -1,899,620 -1,585,413	繰上償還 - 				

平成30年度 決算状況				人口増減率 27年国調 22年国調 面積密度	30,658人 33,870人 -9.5% 793.29km ² 39人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	I-1			
歳入の状況(単位:千円・%)						増減率	29,624人 30,236人 -2.0%	29,366人 29,992人 -2.1%	区分	27年国調	22年国調	33		2101	岡山県	新見市	地方交付税種地	I-1	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況(単位:千円・%)								指定団体等 の指定状況		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
区分		区	分	収入済額	構成比	超過課税分		旧新産× 工特× 開× 発× 山産炭× 振× 過疎× 首× 近畿× 中× 部×	旧新産× 工特× 開× 発× 山産炭× 振× 過疎× 首× 近畿× 中× 部×	財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	一一般職員 うち消防職員 教育技能労務員 臨時公務員 等合	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	26,914,218 24,350,468 2,563,750 1,072,271 1,491,479 42,073 19,285 348,197 1,353,824 -944,269	25,936,227 24,349,976 1,586,251 136,845 1,449,406 -166,748 279,405 473,108 777,175 -191,410			
区分		区	分	収入済額	構成比	超過課税分		旧新産× 工特× 開× 発× 山産炭× 振× 過疎× 首× 近畿× 中× 部×	旧新産× 工特× 開× 発× 山産炭× 振× 過疎× 首× 近畿× 中× 部×	財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	一一般職員 うち消防職員 教育技能労務員 臨時公務員 等合	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	26,914,218 24,350,468 2,563,750 1,072,271 1,491,479 42,073 19,285 348,197 1,353,824 -944,269	25,936,227 24,349,976 1,586,251 136,845 1,449,406 -166,748 279,405 473,108 777,175 -191,410			
区分		区	分	収入済額	構成比	超過課税分		旧新産× 工特× 開× 発× 山産炭× 振× 過疎× 首× 近畿× 中× 部×	旧新産× 工特× 開× 発× 山産炭× 振× 過疎× 首× 近畿× 中× 部×	財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	一一般職員 うち消防職員 教育技能労務員 臨時公務員 等合	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	26,914,218 24,350,468 2,563,750 1,072,271 1,491,479 42,073 19,285 348,197 1,353,824 -944,269	25,936,227 24,349,976 1,586,251 136,845 1,449,406 -166,748 279,405 473,108 777,175 -191,410			
区分		区	分	収入済額	構成比	超過課税分		旧新産× 工特× 開× 発× 山産炭× 振× 過疎× 首× 近畿× 中× 部×	旧新産× 工特× 開× 発× 山産炭× 振× 過疎× 首× 近畿× 中× 部×	財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	一一般職員 うち消防職員 教育技能労務員 臨時公務員 等合	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	26,914,218 24,350,468 2,563,750 1,072,271 1,491,479 42,073 19,285 348,197 1,353,824 -944,269	25,936,227 24,349,976 1,586,251 136,845 1,449,406 -166,748 279,405 473,108 777,175 -191,410			
区分		区	分	収入済額	構成比	超過課税分		旧新産× 工特× 開× 発× 山産炭× 振× 過疎× 首× 近畿× 中× 部×	旧新産× 工特× 開× 発× 山産炭× 振× 過疎× 首× 近畿× 中× 部×	財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	一一般職員 うち消防職員 教育技能労務員 臨時公務員 等合	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	26,914,218 24,350,468 2,563,750 1,072,271 1,491,479 42,073 19,285 348,197 1,353,824 -944,269	25,936,227 24,349,976 1,586,251 136,845 1,449,406 -166,748 279,405 473,108 777,175 -191,410			
区分		区	分	収入済額	構成比	超過課税分		旧新産× 工特× 開× 発× 山産炭× 振× 過疎× 首× 近畿× 中× 部×	旧新産× 工特× 開× 発× 山産炭× 振× 過疎× 首× 近畿× 中× 部×	財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	一一般職員 うち消防職員 教育技能労務員 臨時公務員 等合	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	26,914,218 24,350,468 2,563,750 1,072,271 1,491,479 42,073 19,285 348,197 1,353,824 -944,269	25,936,227 24,349,976 1,586,251 136,845 1,449,406 -166,748 279,405 473,108 777,175 -191,410			
区分		区	分	収入済額	構成比	超過課税分		旧新産× 工特× 開× 発× 山産炭× 振× 過疎× 首× 近畿× 中× 部×	旧新産× 工特× 開× 発× 山産炭× 振× 過疎× 首× 近畿× 中× 部×	財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	一一般職員 うち消防職員 教育技能労務員 臨時公務員 等合	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	26,914,218 24,350,468 2,563,750 1,072,271 1,491,479 42,073 19,285 348,197 1,353,824 -944,269	25,936,227 24,349,976 1,586,251 136,845 1,449,406 -166,748 279,405 473,108 777,175 -191,410			
区分		区	分	収入済額	構成比	超過課税分		旧新産× 工特× 開× 発× 山産炭× 振× 過疎× 首× 近畿× 中× 部×	旧新産× 工特× 開× 発× 山産炭× 振× 過疎× 首× 近畿× 中× 部×	財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	一一般職員 うち消防職員 教育技能労務員 臨時公務員 等合	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	26,914,218 24,350,468 2,563,750 1,072,271 1,491,479 42,073 19,285 348,197 1,353,824 -944,269	25,936,227 24,349,976 1,586,251 136,845 1,449,406 -166,748 279,405 473,108 777,175 -191,410			
区分		区	分	収入済額	構成比	超過課税分		旧新産× 工特× 開× 発× 山産炭× 振× 過疎× 首× 近畿× 中× 部×	旧新産× 工特× 開× 発× 山産炭× 振× 過疎× 首× 近畿× 中× 部×	財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	一一般職員 うち消防職員 教育技能労務員 臨時公務員 等合	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	26,914,218 24,350,468 2,563,750 1,072,271 1,491,479 42,073 19,285 348,197 1,353,824 -944,269	25,936,227 24,349,976 1,586,251 136,845 1,449,406 -166,748 279,405 473,108 777,175 -191,410			
区分		区	分	収入済額	構成比	超過課税分		旧新産× 工特× 開× 発× 山産炭× 振× 過疎× 首× 近畿× 中× 部×	旧新産× 工特× 開× 発× 山産炭× 振× 過疎× 首× 近畿× 中× 部×	財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	一一般職員 うち消防職員 教育技能労務員 臨時公務員 等合	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	26,914,218 24,350,468 2,563,750 1,072,271 1,491,479 42,073 19,285 348,197 1,353,824 -944,269	25,936,227 24,349,976 1,586,251 136,845 1,449,406 -166,748 279,405 473,108 777,175 -191,410			
区分		区	分	収入済額	構成比	超過課税分		旧新産× 工特× 開× 発× 山産炭× 振× 過疎× 首× 近畿× 中× 部×	旧新産× 工特× 開× 発× 山産炭× 振× 過疎× 首× 近畿× 中× 部×	財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	一一般職員 うち消防職員 教育技能労務員 臨時公務員 等合	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	26,914,218 24,350,468 2,563,750 1,072,271 1,491,479 42,073 19,285 348,197 1,353,824 -944,269	25,936,227 24,349,976 1,586,251 136,845 1,449,406 -166,748 279,405 473,108 777,175 -191,410			
区分		区	分	収入済額	構成比	超過課税分		旧新産× 工特× 開× 発× 山産炭× 振× 過疎× 首× 近畿× 中× 部×	旧新産× 工特× 開× 発× 山産炭× 振× 過疎× 首× 近畿× 中× 部×	財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	一一般職員 うち消防職員 教育技能労務員 臨時公務員 等合	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	26,914,218 24,350,468 2,563,750 1,072,271 1,491,479 42,073 19,285 348,197 1,353,824 -944,269	25,936,227 24,349,976 1,586,251 136,845 1,449,406 -166,748 279,405 473,108 777,175 -191,410			
区分		区	分	収入済額	構成比	超過課税分		旧新産× 工特× 開× 発× 山産炭× 振× 過疎× 首× 近畿× 中× 部×	旧新産× 工特× 開× 発× 山産炭× 振× 過疎× 首× 近畿× 中× 部×	財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	一一般職員 うち消防職員 教育技能労務員 臨時公務員 等合	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	26,914,218 24,350,468 2,563,750 1,072,271 1,491,479 42,073 19,285 348,197 1,353,824 -944,269	25,936,227 24,349,976 1,586,251 136,845 1,449,406 -166,748 279,405 473,108 777,175 -191,410			
区分		区	分	収入済額	構成比	超過課税分		旧新産× 工特× 開× 発× 山産炭× 振× 過疎× 首× 近畿× 中× 部×	旧新産× 工特× 開× 発× 山産炭× 振× 過疎× 首× 近畿× 中× 部×	財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	一一般職員 うち消防職員 教育技能労務員 臨時公務員 等合	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	26,914,218 24,350,468 2,563,750 1,072,271 1,491,479 42,073 19,285 348,197 1,353,824 -944,269	25,936,227 24,349,976 1,586,251 136,845 1,449,406 -166,748 279,405 473,108 777,175 -191,410			
区分		区	分	収入済額	構成比	超過課税分		旧新産× 工特× 開× 発× 山産炭× 振× 過疎× 首× 近畿× 中× 部×	旧新産× 工特× 開× 発× 山産炭× 振× 過疎× 首× 近畿× 中× 部×	財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	一一般職員 うち消防職員 教育技能労務員 臨時公務員 等合	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	26,914,218 24,350,468 2,563,750 1,072,271 1,491,479 42,073 19,285 348,197 1,353,824 -944,269	25,936,227 24,349,976 1,586,251 136,845 1,449,406 -166,748 279,405 473,108 777,175 -191,410			
区分		区	分	収入済額	構成比	超過課税分		旧新産× 工特× 開× 発× 山産炭× 振× 過疎× 首× 近畿× 中× 部×	旧新産× 工特× 開× 発× 山産炭× 振× 過疎× 首× 近畿× 中× 部×	財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	一一般職員 うち消防職員 教育技能労務員 臨時公務員 等合	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	26,914,218 24,350,468 2,563,750 1,072,271 1,491,479 42,073 19,285 348,197 1,353,824 -944,269	25,936,227 24,349,976 1,586,251 136,845 1,449,406 -166,748 279,405 473,108 777,175 -191,410			
区分		区	分	収入済額	構成比	超過課税分		旧新産× 工特× 開× 発× 山産炭× 振× 過疎× 首× 近畿× 中× 部×	旧新産× 工特× 開× 発× 山産炭× 振× 過疎× 首× 近畿× 中× 部×	財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	一一般職員 うち消防職員 教育技能労務員 臨時公務員 等合	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	26,914,218 24,350,468 2,563,750 1,072,271 1,491,479 42,073 19,285 348,197 1,353,824 -944,269	25,936,227 24,349,976 1,586,251 136,845 1,449,406 -166,748 279,405 473,108 777,175 -191,410			
区分		区	分	収入済額	構成比	超過課税分		旧新産× 工特× 開× 発× 山産炭× 振× 過疎× 首× 近畿× 中× 部×	旧新産× 工特× 開× 発× 山産炭× 振× 過疎× 首× 近畿× 中× 部×	財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	一一般職員 うち消防職員 教育技能労務員 臨時公務員 等合	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	26,914,218 24,350,468 2,563,750 1,072,271 1,491,479 42,073 19,285 348,197 1,353,824 -944,269	25,936,227 24,349,976 1,586,251 136,845 1,449,406 -166,748 279,405 473,108 777,175 -191,410			
区分		区	分	収入済額	構成比	超過課税分		旧新産× 工特× 開× 発× 山産炭× 振× 過疎× 首× 近畿× 中× 部×	旧新産× 工特× 開× 発× 山産炭× 振× 過疎× 首× 近畿× 中× 部×	財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	一一般職員 うち消防職員 教育技能労務員 臨時公務員 等合	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	26,914,218 24,350,468 2,563,750 1,072,271 1,491,479 42,073 19,285 348,197 1,353,824 -944,269	25,936,227 24,349,976 1,586,251 136,845 1,449,406 -166,748 279,405 473,108 777,175 -191,410			
区分		区	分	収入済額	構成比	超過課税分		旧新産× 工特× 開× 発× 山産炭× 振× 過疎× 首× 近畿× 中× 部×	旧新産× 工特× 開× 発× 山産炭× 振× 過疎× 首× 近畿× 中× 部×	財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	一一般職員 うち消防職員 教育技能労務員 臨時公務員 等合	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	26,914,218 24,350,468 2,563,750 1,072,271 1,491,479 42,073 19,285 348,197 1,353,824 -944,269	25,936,227 24,349,976 1,586,251 136,845 1,449,406 -166,748 279,405 473,108 777,175 -191,410			
区分		区	分	収入済額	構成比	超過課税分		旧新産× 工特× 開× 発× 山産炭× 振× 過疎× 首× 近畿× 中× 部×	旧新産× 工特× 開× 発× 山産炭× 振× 過疎× 首× 近畿× 中× 部×	財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	一一般職員 うち消防職員 教育技能労務員 臨時公務員 等合	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	26,914,218 24,350,468 2,563,750 1,072,271 1,491,479 42,073 19,285 348,197 1,353,824 -944,269	25,936,227 24,349,976 1,586,251 136,845 1,449,406 -166,748 279,405 473,108 777,175 -191,410			
区分		区	分	収入済額	構成比	超過課税分		旧新産× 工特× 開× 発× 山産炭× 振× 過疎× 首× 近畿× 中× 部×	旧新産× 工特× 開× 発× 山産炭× 振× 過疎× 首× 近畿× 中× 部×	財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	一一般職員 うち消防職員 教育技能労務員 臨時公務員 等合	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	26,914,218 24,350,468 2,563,750 1,072,271 1,491,479 42,073 19,285 348,197 1,353,824 -944,269	25,936,227 24,349,976 1,586,251 136,845 1,449,406 -166,748 279,405 473,108 777,175 -191,410			
区分		区	分	収入済額	構成比	超過課税分		旧新産× 工特× 開× 発× 山産炭× 振× 過疎× 首× 近畿× 中× 部×	旧新産× 工特× 開× 発× 山産炭× 振× 過疎× 首× 近畿× 中× 部×	財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	一一般職員 うち消防職員 教育技能労務員 臨時公務員 等合	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	26,914,218 24,350,468 2,563,750 1,072,271 1,491,479 42,073 19,285 348,197 1,353,824 -944,269	25,936,227 24,349,976 1,586,251 136,845 1,449,406 -166,748 279,405 473,108 777,175 -191,410			
区分		区	分	収入済額	構成比	超過課税分		旧新産× 工特× 開× 発× 山産炭× 振× 過疎× 首× 近畿× 中× 部×	旧新産× 工特× 開× 発× 山産炭× 振× 過疎× 首× 近畿× 中× 部×	財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	一一般職員 うち消防職員 教育技能労務員 臨時公務員 等合	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	26,914,218 24,350,468 2,563,750 1,072,271 1,491,479 42,073 19,285 348,197 1,353,824 -944,269	25,936,227 24,349,976 1,586,251 136,845 1,449,406 -166,748 279,405 473,108 777,175 -191,410			
区分		区	分	収入済額	構成比	超過課税分		旧新産× 工特× 開× 発× 山産炭× 振× 過疎× 首× 近畿× 中× 部×	旧新産× 工特× 開× 発× 山産炭× 振× 過疎× 首× 近畿× 中× 部×	財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	一一般職員 うち消防職員 教育技能労務員 臨時公務員 等合	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	26,914,218 24,350,468 2,563,750 1,072,271 1,491,479 42,073 19,285 348,197				

平成30年度 決算状況				人口増減率	面積	35,179人 37,839人 -7.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-2																										
							31. 1. 1	34,781人	34,142人	区分	27年国調	22年国調	33	2119	岡山県	備前市	地方交付税種地	2-2																								
							30. 1. 1	35,293人	34,698人	第1次	581 3.8	604 3.8																														
							増減率	-1.5%	-1.6%	第2次	5,462 35.8	5,971 37.2																														
歳入の状況 (単位：千円・%)																		第3次	9,205 59.0	9,459																						
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)										指定団体等の指定状況		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)																						
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産業構造	旧工特産業	岡山県 備前市	備前市	地方交付税種地	平成30年度(千円)		平成29年度(千円)																								
地方税	5,051,805	24.3	4,873,717	42.4	普通通税	4,873,717	96.5	112,620	旧新産業構造	旧工特産業	旧工特産業	岡山県 備前市 <td rowspan="10">備前市<td rowspan="10">地方交付税種地<td colspan="2">平成30年度(千円)</td><td colspan="2">平成29年度(千円)</td></td></td>				備前市 <td rowspan="10">地方交付税種地<td colspan="2">平成30年度(千円)</td><td colspan="2">平成29年度(千円)</td></td>	地方交付税種地 <td colspan="2">平成30年度(千円)</td> <td colspan="2">平成29年度(千円)</td>	平成30年度(千円)		平成29年度(千円)																						
地方譲与税	128,208	0.6	128,208	1.1	法定普通税	4,873,717	96.5	112,620	低開免	低開免	低開免							岡山県 備前市 <td rowspan="10">備前市<td rowspan="10">地方交付税種地<td colspan="2">平成30年度(千円)</td><td colspan="2">平成29年度(千円)</td></td></td>	備前市 <td rowspan="10">地方交付税種地<td colspan="2">平成30年度(千円)</td><td colspan="2">平成29年度(千円)</td></td>	地方交付税種地 <td colspan="2">平成30年度(千円)</td> <td colspan="2">平成29年度(千円)</td>	平成30年度(千円)		平成29年度(千円)																			
利子割交付金	8,021	0.0	8,021	0.1	市町村民税	2,030,607	40.2	112,620	旧産業振	旧産業振	旧産業振										岡山県 備前市 <td rowspan="10">備前市<td rowspan="10">地方交付税種地<td colspan="2">平成30年度(千円)</td><td colspan="2">平成29年度(千円)</td></td></td>	備前市 <td rowspan="10">地方交付税種地<td colspan="2">平成30年度(千円)</td><td colspan="2">平成29年度(千円)</td></td>	地方交付税種地 <td colspan="2">平成30年度(千円)</td> <td colspan="2">平成29年度(千円)</td>	平成30年度(千円)		平成29年度(千円)																
配当割交付金	16,526	0.1	16,526	0.1	個人均等割	60,850	1.2	-	旧産業振	旧産業振	旧産業振													岡山県 備前市 <td rowspan="10">備前市<td rowspan="10">地方交付税種地<td colspan="2">平成30年度(千円)</td><td colspan="2">平成29年度(千円)</td></td></td>	備前市 <td rowspan="10">地方交付税種地<td colspan="2">平成30年度(千円)</td><td colspan="2">平成29年度(千円)</td></td>	地方交付税種地 <td colspan="2">平成30年度(千円)</td> <td colspan="2">平成29年度(千円)</td>	平成30年度(千円)		平成29年度(千円)													
株式等譲渡所得割交付金	13,290	0.1	13,290	0.1	所得割	1,293,748	25.6	-	過疎対策	過疎対策	過疎対策																岡山県 備前市 <td rowspan="10">備前市<td rowspan="10">地方交付税種地<td colspan="2">平成30年度(千円)</td><td colspan="2">平成29年度(千円)</td></td></td>	備前市 <td rowspan="10">地方交付税種地<td colspan="2">平成30年度(千円)</td><td colspan="2">平成29年度(千円)</td></td>	地方交付税種地 <td colspan="2">平成30年度(千円)</td> <td colspan="2">平成29年度(千円)</td>	平成30年度(千円)		平成29年度(千円)										
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	107,456	2.1	-	近畿圏	近畿圏	近畿圏																			岡山県 備前市 <td rowspan="10">備前市<td rowspan="10">地方交付税種地<td colspan="2">平成30年度(千円)</td><td colspan="2">平成29年度(千円)</td></td></td>	備前市 <td rowspan="10">地方交付税種地<td colspan="2">平成30年度(千円)</td><td colspan="2">平成29年度(千円)</td></td>	地方交付税種地 <td colspan="2">平成30年度(千円)</td> <td colspan="2">平成29年度(千円)</td>	平成30年度(千円)		平成29年度(千円)							
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	568,553	11.3	112,620	中	中	中																						岡山県 備前市 <td rowspan="10">備前市<td rowspan="10">地方交付税種地<td colspan="2">平成30年度(千円)</td><td colspan="2">平成29年度(千円)</td></td></td>	備前市 <td rowspan="10">地方交付税種地<td colspan="2">平成30年度(千円)</td><td colspan="2">平成29年度(千円)</td></td>	地方交付税種地 <td colspan="2">平成30年度(千円)</td> <td colspan="2">平成29年度(千円)</td>	平成30年度(千円)		平成29年度(千円)				
地方消費税交付金	677,700	3.3	677,700	5.9	固定資産税	2,541,959	50.3	-	財政健全化等	財政健全化等	財政健全化等																									岡山県 備前市 <td rowspan="10">備前市<td rowspan="10">地方交付税種地<td colspan="2">平成30年度(千円)</td><td colspan="2">平成29年度(千円)</td></td></td>	備前市 <td rowspan="10">地方交付税種地<td colspan="2">平成30年度(千円)</td><td colspan="2">平成29年度(千円)</td></td>	地方交付税種地 <td colspan="2">平成30年度(千円)</td> <td colspan="2">平成29年度(千円)</td>	平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,523,240	49.9	-	指数表選定	指数表選定	指数表選定																												岡山県 備前市 <td rowspan="10">備前市<td rowspan="10">地方交付税種地<td colspan="2">平成30年度(千円)</td><td colspan="2">平成29年度(千円)</td></td></td>	備前市 <td rowspan="10">地方交付税種地<td colspan="2">平成30年度(千円)</td><td colspan="2">平成29年度(千円)</td></td>	地方交付税種地 <td colspan="2">平成30年度(千円)</td> <td colspan="2">平成29年度(千円)</td>	平成30年度(千円)
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	119,316	2.4	-	財源超過	財源超過	財源超過		岡山県 備前市 <td rowspan="10">備前市<td rowspan="10">地方交付税種地<td colspan="2">平成30年度(千円)</td><td colspan="2">平成29年度(千円)</td></td></td>	備前市 <td rowspan="10">地方交付税種地<td colspan="2">平成30年度(千円)</td><td colspan="2">平成29年度(千円)</td></td>	地方交付税種地 <td colspan="2">平成30年度(千円)</td> <td colspan="2">平成29年度(千円)</td>																											平成30年度(千円)
自動車取得税交付金	37,629	0.2	37,629	0.3	市町村たばこ税	180,672	3.6	-	-	-	-	岡山県 備前市 <td rowspan="10">備前市<td rowspan="10">地方交付税種地<td colspan="2">平成30年度(千円)</td><td colspan="2">平成29年度(千円)</td></td></td>				備前市 <td rowspan="10">地方交付税種地<td colspan="2">平成30年度(千円)</td><td colspan="2">平成29年度(千円)</td></td>	地方交付税種地 <td colspan="2">平成30年度(千円)</td> <td colspan="2">平成29年度(千円)</td>																									平成30年度(千円)
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉦産産税	1,163	0.0	-	-	-	-							岡山県 備前市 <td rowspan="10">備前市<td rowspan="10">地方交付税種地<td colspan="2">平成30年度(千円)</td><td colspan="2">平成29年度(千円)</td></td></td>	備前市 <td rowspan="10">地方交付税種地<td colspan="2">平成30年度(千円)</td><td colspan="2">平成29年度(千円)</td></td>	地方交付税種地 <td colspan="2">平成30年度(千円)</td> <td colspan="2">平成29年度(千円)</td>																						平成30年度(千円)
地方特例交付金	13,007	0.1	13,007	0.1	特別土地保有税	-	-	-	-	-	-										岡山県 備前市 <td rowspan="10">備前市<td rowspan="10">地方交付税種地<td colspan="2">平成30年度(千円)</td><td colspan="2">平成29年度(千円)</td></td></td>	備前市 <td rowspan="10">地方交付税種地<td colspan="2">平成30年度(千円)</td><td colspan="2">平成29年度(千円)</td></td>	地方交付税種地 <td colspan="2">平成30年度(千円)</td> <td colspan="2">平成29年度(千円)</td>																			平成30年度(千円)
地方交付税	6,740,889	32.4	5,689,518	49.5	法定外普通税	-	-	-	-	-	-													岡山県 備前市 <td rowspan="10">備前市<td rowspan="10">地方交付税種地<td colspan="2">平成30年度(千円)</td><td colspan="2">平成29年度(千円)</td></td></td>	備前市 <td rowspan="10">地方交付税種地<td colspan="2">平成30年度(千円)</td><td colspan="2">平成29年度(千円)</td></td>	地方交付税種地 <td colspan="2">平成30年度(千円)</td> <td colspan="2">平成29年度(千円)</td>																平成30年度(千円)
内普通交付税	5,689,518	27.4	5,689,518	49.5	法定目的税	178,088	3.5	-	-	-	-																岡山県 備前市 <td rowspan="10">備前市<td rowspan="10">地方交付税種地<td colspan="2">平成30年度(千円)</td><td colspan="2">平成29年度(千円)</td></td></td>	備前市 <td rowspan="10">地方交付税種地<td colspan="2">平成30年度(千円)</td><td colspan="2">平成29年度(千円)</td></td>	地方交付税種地 <td colspan="2">平成30年度(千円)</td> <td colspan="2">平成29年度(千円)</td>													平成30年度(千円)
特別交付税	1,051,371	5.1	-	-	法定目的税	178,088	3.5	-	-	-	-																			岡山県 備前市 <td rowspan="10">備前市<td rowspan="10">地方交付税種地<td colspan="2">平成30年度(千円)</td><td colspan="2">平成29年度(千円)</td></td></td>	備前市 <td rowspan="10">地方交付税種地<td colspan="2">平成30年度(千円)</td><td colspan="2">平成29年度(千円)</td></td>	地方交付税種地 <td colspan="2">平成30年度(千円)</td> <td colspan="2">平成29年度(千円)</td>										平成30年度(千円)
調査復興特別交付税	-	-	-	-	内入湯税	-	-	-	-	-	-																						岡山県 備前市 <td rowspan="10">備前市<td rowspan="10">地方交付税種地<td colspan="2">平成30年度(千円)</td><td colspan="2">平成29年度(千円)</td></td></td>	備前市 <td rowspan="10">地方交付税種地<td colspan="2">平成30年度(千円)</td><td colspan="2">平成29年度(千円)</td></td>	地方交付税種地 <td colspan="2">平成30年度(千円)</td> <td colspan="2">平成29年度(千円)</td>							平成30年度(千円)
(一般財源計)	12,687,075	61.0	11,457,616	99.7	事業所税	-	-	-	-	-	-																									岡山県 備前市 <td rowspan="10">備前市<td rowspan="10">地方交付税種地<td colspan="2">平成30年度(千円)</td><td colspan="2">平成29年度(千円)</td></td></td>	備前市 <td rowspan="10">地方交付税種地<td colspan="2">平成30年度(千円)</td><td colspan="2">平成29年度(千円)</td></td>	地方交付税種地 <td colspan="2">平成30年度(千円)</td> <td colspan="2">平成29年度(千円)</td>				平成30年度(千円)
交通安全対策特別交付金	2,486	0.0	2,486	0.0	都市計画税	178,088	3.5	-	-	-	-																												岡山県 備前市 <td rowspan="10">備前市<td rowspan="10">地方交付税種地<td colspan="2">平成30年度(千円)</td><td colspan="2">平成29年度(千円)</td></td></td>	備前市 <td rowspan="10">地方交付税種地<td colspan="2">平成30年度(千円)</td><td colspan="2">平成29年度(千円)</td></td>	地方交付税種地 <td colspan="2">平成30年度(千円)</td> <td colspan="2">平成29年度(千円)</td>	平成30年度(千円)
分担金・負担金	32,502	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	-		岡山県 備前市 <td rowspan="10">備前市<td rowspan="10">地方交付税種地<td colspan="2">平成30年度(千円)</td><td colspan="2">平成29年度(千円)</td></td></td>	備前市 <td rowspan="10">地方交付税種地<td colspan="2">平成30年度(千円)</td><td colspan="2">平成29年度(千円)</td></td>	地方交付税種地 <td colspan="2">平成30年度(千円)</td> <td colspan="2">平成29年度(千円)</td>																											平成30年度(千円)
使用料	183,905	0.9	14,211	0.1	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	岡山県 備前市 <td rowspan="10">備前市<td rowspan="10">地方交付税種地<td colspan="2">平成30年度(千円)</td><td colspan="2">平成29年度(千円)</td></td></td>				備前市 <td rowspan="10">地方交付税種地<td colspan="2">平成30年度(千円)</td><td colspan="2">平成29年度(千円)</td></td>	地方交付税種地 <td colspan="2">平成30年度(千円)</td> <td colspan="2">平成29年度(千円)</td>																									平成30年度(千円)
手数料	94,135	0.5	-	-	旧法による計	5,051,805	100.0	112,620	-	-	-							岡山県 備前市 <td rowspan="10">備前市<td rowspan="10">地方交付税種地<td colspan="2">平成30年度(千円)</td><td colspan="2">平成29年度(千円)</td></td></td>	備前市 <td rowspan="10">地方交付税種地<td colspan="2">平成30年度(千円)</td><td colspan="2">平成29年度(千円)</td></td>	地方交付税種地 <td colspan="2">平成30年度(千円)</td> <td colspan="2">平成29年度(千円)</td>																						平成30年度(千円)
国庫支出金	1,685,214	8.1	-	-	合	5,051,805	100.0	112,620	-	-	-										岡山県 備前市 <td rowspan="10">備前市<td rowspan="10">地方交付税種地<td colspan="2">平成30年度(千円)</td><td colspan="2">平成29年度(千円)</td></td></td>	備前市 <td rowspan="10">地方交付税種地<td colspan="2">平成30年度(千円)</td><td colspan="2">平成29年度(千円)</td></td>	地方交付税種地 <td colspan="2">平成30年度(千円)</td> <td colspan="2">平成29年度(千円)</td>																			平成30年度(千円)
国有提供交付金	-	-	-	-	内入湯税	-	-	-	-	-	-													岡山県 備前市 <td rowspan="10">備前市<td rowspan="10">地方交付税種地<td colspan="2">平成30年度(千円)</td><td colspan="2">平成29年度(千円)</td></td></td>	備前市 <td rowspan="10">地方交付税種地<td colspan="2">平成30年度(千円)</td><td colspan="2">平成29年度(千円)</td></td>	地方交付税種地 <td colspan="2">平成30年度(千円)</td> <td colspan="2">平成29年度(千円)</td>																平成30年度(千円)
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	-																岡山県 備前市 <td rowspan="10">備前市<td rowspan="10">地方交付税種地<td colspan="2">平成30年度(千円)</td><td colspan="2">平成29年度(千円)</td></td></td>	備前市 <td rowspan="10">地方交付税種地<td colspan="2">平成30年度(千円)</td><td colspan="2">平成29年度(千円)</td></td>	地方交付税種地 <td colspan="2">平成30年度(千円)</td> <td colspan="2">平成29年度(千円)</td>													平成30年度(千円)
都道府県支出金	900,413	4.3	-	-	都市計画税	178,088	3.5	-	-	-	-																			岡山県 備前市 <td rowspan="10">備前市<td rowspan="10">地方交付税種地<td colspan="2">平成30年度(千円)</td><td colspan="2">平成29年度(千円)</td></td></td>	備前市 <td rowspan="10">地方交付税種地<td colspan="2">平成30年度(千円)</td><td colspan="2">平成29年度(千円)</td></td>	地方交付税種地 <td colspan="2">平成30年度(千円)</td> <td colspan="2">平成29年度(千円)</td>										平成30年度(千円)
財産収入	90,644	0.4	15,773	0.1	水利地益税等	-	-	-	-	-	-																						岡山県 備前市 <td rowspan="10">備前市<td rowspan="10">地方交付税種地<td colspan="2">平成30年度(千円)</td><td colspan="2">平成29年度(千円)</td></td></td>	備前市 <td rowspan="10">地方交付税種地<td colspan="2">平成30年度(千円)</td><td colspan="2">平成29年度(千円)</td></td>	地方交付税種地 <td colspan="2">平成30年度(千円)</td> <td colspan="2">平成29年度(千円)</td>							平成30年度(千円)
寄附入金	429,472	2.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-																									岡山県 備前市 <td rowspan="10">備前市<td rowspan="10">地方交付税種地<td colspan="2">平成30年度(千円)</td><td colspan="2">平成29年度(千円)</td></td></td>	備前市 <td rowspan="10">地方交付税種地<td colspan="2">平成30年度(千円)</td><td colspan="2">平成29年度(千円)</td></td>	地方交付税種地 <td colspan="2">平成30年度(千円)</td> <td colspan="2">平成29年度(千円)</td>				平成30年度(千円)
繰入金	952,166	4.6	-	-	旧法による計	5,051,805	100.0	112,620	-	-	-																												岡山県 備前市 <td rowspan="10">備前市<td rowspan="10">地方交付税種地<td colspan="2">平成30年度(千円)</td><td colspan="2">平成29年度(千円)</td></td></td>	備前市 <td rowspan="10">地方交付税種地<td colspan="2">平成30年度(千円)</td><td colspan="2">平成29年度(千円)</td></td>	地方交付税種地 <td colspan="2">平成30年度(千円)</td> <td colspan="2">平成29年度(千円)</td>	平成30年度(千円)
繰越金	393,188	1.9	-	-	合	5,051,805	100.0	112,620	-	-	-		岡山県 備前市 <td rowspan="10">備前市<td rowspan="10">地方交付税種地<td colspan="2">平成30年度(千円)</td><td colspan="2">平成29年度(千円)</td></td></td>	備前市 <td rowspan="10">地方交付税種地<td colspan="2">平成30年度(千円)</td><td colspan="2">平成29年度(千円)</td></td>	地方交付税種地 <td colspan="2">平成30年度(千円)</td> <td colspan="2">平成29年度(千円)</td>																											平成30年度(千円)
繰越収入	237,560	1.1	1,871	0.0	内入湯税	-	-	-	-	-	-	岡山県 備前市 <td rowspan="10">備前市<td rowspan="10">地方交付税種地<td colspan="2">平成30年度(千円)</td><td colspan="2">平成29年度(千円)</td></td></td>				備前市 <td rowspan="10">地方交付税種地<td colspan="2">平成30年度(千円)</td><td colspan="2">平成29年度(千円)</td></td>	地方交付税種地 <td colspan="2">平成30年度(千円)</td> <td colspan="2">平成29年度(千円)</td>																									平成30年度(千円)
地方債	3,094,967	14.9	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	-							岡山県 備前市 <td rowspan="10">備前市<td rowspan="10">地方交付税種地<td colspan="2">平成30年度(千円)</td><td colspan="2">平成29年度(千円)</td></td></td>	備前市 <td rowspan="10">地方交付税種地<td colspan="2">平成30年度(千円)</td><td colspan="2">平成29年度(千円)</td></td>	地方交付税種地 <td colspan="2">平成30年度(千円)</td> <td colspan="2">平成29年度(千円)</td>																						平成30年度(千円)
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	都市計画税	178,088	3.5	-	-	-	-										岡山県 備前市 <td rowspan="10">備前市<td rowspan="10">地方交付税種地<td colspan="2">平成30年度(千円)</td><td colspan="2">平成29年度(千円)</td></td></td>	備前市 <td rowspan="10">地方交付税種地<td colspan="2">平成30年度(千円)</td><td colspan="2">平成29年度(千円)</td></td>	地方交付税種地 <td colspan="2">平成30年度(千円)</td> <td colspan="2">平成29年度(千円)</td>																			平成30年度(千円)
うち臨時財政対策債	623,667	3.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	-													岡山県 備前市 <td rowspan="10">備前市<td rowspan="10">地方交付税種地<td colspan="2">平成30年度(千円)</td><td colspan="2">平成29年度(千円)</td></td></td>	備前市 <td rowspan="10">地方交付税種地<td colspan="2">平成30年度(千円)</td><td colspan="2">平成29年度(千円)</td></td>	地方交付税種地 <td colspan="2">平成30年度(千円)</td> <td colspan="2">平成29年度(千円)</td>																平成30年度(千円)
歳入合計	20,783,727	100.0	11,491,957	100.0	法定外目的税	-	-	-	-	-	-																岡山県 備前市 <td rowspan="10">備前市<td rowspan="10">地方交付税種地<td colspan="2">平成30年度(千円)</td><td colspan="2">平成29年度(千円)</td></td></td>	備前市 <td rowspan="10">地方交付税種地<td colspan="2">平成30年度(千円)</td><td colspan="2">平成29年度(千円)</td></td>	地方交付税種地 <td colspan="2">平成30年度(千円)</td> <td colspan="2">平成29年度(千円)</td>													平成30年度(千円)
内普通交付税	5,689,518	27.4	5,689,518	49.5	旧法による計	5,051,805	100.0	112,620	-	-	-																			岡山県 備前市 <td rowspan="10">備前市<td rowspan="10">地方交付税種地<td colspan="2">平成30年度(千円)</td><td colspan="2">平成29年度(千円)</td></td></td>	備前市 <td rowspan="10">地方交付税種地<td colspan="2">平成30年度(千円)</td><td colspan="2">平成29年度(千円)</td></td>	地方交付税種地 <td colspan="2">平成30年度(千円)</td> <td colspan="2">平成29年度(千円)</td>										平成30年度(千円)
特別交付税	1,051,371	5.1	-	-	合	5,051,805	100.0	112,620	-	-	-																						岡山県 備前市 <td rowspan="10">備前市<td rowspan="10">地方交付税種地<td colspan="2">平成30年度(千円)</td><td colspan="2">平成29年度(千円)</td></td></td>	備前市 <td rowspan="10">地方交付税種地<td colspan="2">平成30年度(千円)</td><td colspan="2">平成29年度(千円)</td></td>	地方交付税種地 <td colspan="2">平成30年度(千円)</td> <td colspan="2">平成29年度(千円)</td>							平成30年度(千円)
調査復興特別交付税	-	-	-	-	内入湯税	-	-	-	-	-	-																									岡山県 備前市 <td rowspan="10">備前市<td rowspan="10">地方交付税種地<td colspan="2">平成30年度(千円)</td><td colspan="2">平成29年度(千円)</td></td></td>	備前市 <td rowspan="10">地方交付税種地<td colspan="2">平成30年度(千円)</td><td colspan="2">平成29年度(千円)</td></td>	地方交付税種地 <td colspan="2">平成30年度(千円)</td> <td colspan="2">平成29年度(千円)</td>				平成30年度(千円)
(一般財源計)	12,687,075	61.0	11,457,616	99.7	事業所税	-	-	-	-	-	-																												岡山県 備前市 <td rowspan="10">備前市<td rowspan="10">地方交付税種地<td colspan="2">平成30年度(千円)</td><td colspan="2">平成29年度(千円)</td></td></td>	備前市 <td rowspan="10">地方交付税種地<td colspan="2">平成30年度(千円)</td><td colspan="2">平成29年度(千円)</td></td>	地方交付税種地 <td colspan="2">平成30年度(千円)</td> <td colspan="2">平成29年度(千円)</td>	平成30年度(千円)
交通安全対策特別交付金	2,486	0.0	2,486	0.0	都市計画税	178,088	3.5	-	-	-	-		岡山県 備前市 <td rowspan="10">備前市<td rowspan="10">地方交付税種地<td colspan="2">平成30年度(千円)</td><td colspan="2">平成29年度(千円)</td></td></td>	備前市 <td rowspan="10">地方交付税種地<td colspan="2">平成30年度(千円)</td><td colspan="2">平成29年度(千円)</td></td>	地方交付税種地 <td colspan="2">平成30年度(千円)</td> <td colspan="2">平成29年度(千円)</td>																											平成30年度(千円)
分担金・負担金	32,502	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	岡山県 備前市 <td rowspan="10">備前市<td rowspan="10">地方交付税種地<td colspan="2">平成30年度(千円)</td><td colspan="2">平成29年度(千円)</td></td></td>				備前市 <td rowspan="10">地方交付税種地<td colspan="2">平成30年度(千円)</td><td colspan="2">平成29年度(千円)</td></td>	地方交付税種地 <td colspan="2">平成30年度(千円)</td> <td colspan="2">平成29年度(千円)</td>																									平成30年度(千円)
使用料	183,905	0.9	14,211	0.1	法定外目的税	-	-	-	-	-	-							岡山県 備前市 <td rowspan="10">備前市<td rowspan="10">地方交付税種地<td colspan="2">平成30年度(千円)</td><td colspan="2">平成29年度(千円)</td></td></td>	備前市 <td rowspan="10">地方交付税種地<td colspan="2">平成30年度(千円)</td><td colspan="2">平成29年度(千円)</td></td>	地方交付税種地 <td colspan="2">平成30年度(千円)</td> <td colspan="2">平成29年度(千円)</td>																						平成30年度(千円)
手数料	94,135	0.5	-	-	旧法による計	5,051,805	100.0	112,620	-	-	-										岡山県 備前市 <td rowspan="10">備前市<td rowspan="10">地方交付税種地<td colspan="2">平成30年度(千円)</td><td colspan="2">平成29年度(千円)</td></td></td>	備前市 <td rowspan="10">地方交付税種地<td colspan="2">平成30年度(千円)</td><td colspan="2">平成29年度(千円)</td></td>	地方交付税種地 <td colspan="2">平成30年度(千円)</td> <td colspan="2">平成29年度(千円)</td>																			平成30年度(千円)
国庫支出金	1,685,214	8.1	-	-	合	5,051,805	100.0	112,620	-	-	-													岡山県 備前市 <td rowspan="10">備前市<td rowspan="10">地方交付税種地<td colspan="2">平成30年度(千円)</td><td colspan="2">平成29年度(千円)</td></td></td>	備前市 <td rowspan="10">地方交付税種地<td colspan="2">平成30年度(千円)</td><td colspan="2">平成29年度(千円)</td></td>	地方交付税種地 <td colspan="2">平成30年度(千円)</td> <td colspan="2">平成29年度(千円)</td>																平成30年度(千円)
国有提供交付金	-	-	-	-	内入湯税	-	-	-	-	-	-																岡山県 備前市 <td rowspan="10">備前市<td rowspan="10">地方交付税種地<td colspan="2">平成30年度(千円)</td><td colspan="2">平成29年度(千円)</td></td></td>	備前市 <td rowspan="10">地方交付税種地<td colspan="2">平成30年度(千円)</td><td colspan="2">平成29年度(千円)</td></td>	地方交付税種地 <td colspan="2">平成30年度(千円)</td> <td colspan="2">平成29年度(千円)</td>													平成30年度(千円)
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	-																			岡山県 備前市 <td rowspan="10">備前市<td rowspan="10">地方交付税種地<td colspan="2">平成30年度(千円)</td><td colspan="2">平成29年度(千円)</td></td></td>	備前市 <td rowspan="10">地方交付税種地<td colspan="2">平成30年度(千円)</td><td colspan="2">平成29年度(千円)</td></td>	地方交付税種地 <td colspan="2">平成30年度(千円)</td> <td colspan="2">平成29年度(千円)</td>										平成30年度(千円)
都道府県支出金	900,413	4.3	-	-	都市計画税	178,088	3.5	-	-	-	-																						岡山県 備前市 <td rowspan="10">備前市<td rowspan="10">地方交付税種地<td colspan="2">平成30年度(千円)</td><td colspan="2">平成29年度(千円)</td></td></td>	備前市 <td rowspan="10">地方交付税種地<td colspan="2">平成30年度(千円)</td><td colspan="2">平成29年度(千円)</td></td>	地方交付税種地 <td colspan="2">平成30年度(千円)</td> <td colspan="2">平成29年度(千円)</td>							平成30年度(千円)
財産収入	90,644	0.4	15,773	0.1	水利地益税等	-	-	-	-	-	-																									岡山県 備前市 <td rowspan="10">備前市<td rowspan="10">地方交付税種地<td colspan="2">平成30年度(千円)</td><td colspan="2">平成29年度(千円)</td></td></td>	備前市 <td rowspan="10">地方交付税種地<td colspan="2">平成30年度(千円)</td><td colspan="2">平成29年度(千円)</td></td>	地方交付税種地 <td colspan="2">平成30年度(千円)</td> <td colspan="2">平成29年度(千円)</td>				平成30年度(千円)
寄附入金	429,472	2.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-																												岡山県 備前市 <td rowspan="10">備前市<td rowspan="10">地方交付税種地<td colspan="2">平成30年度(千円)</td><td colspan="2">平成29年度(千円)</td></td></td>	備前市 <td rowspan="10">地方交付税種地<td colspan="2">平成30年度(千円)</td><td colspan="2">平成29年度(千円)</td></td>	地方交付税種地 <td colspan="2">平成30年度(千円)</td> <td colspan="2">平成29年度(千円)</td>	平成30年度(千円)
繰入金	952,166	4.6	-	-	旧法による計	5,051,805	100.0	112,620	-	-	-		岡山県 備前市 <td rowspan="10">備前市<td rowspan="10">地方交付税種地<td colspan="2">平成30年度(千円)</td><td colspan="2">平成29年度(千円)</td></td></td>	備前市 <td rowspan="10">地方交付税種地<td colspan="2">平成30年度(千円)</td><td colspan="2">平成29年度(千円)</td></td>	地方交付税種地 <td colspan="2">平成30年度(千円)</td> <td colspan="2">平成29年度(千円)</td>																											平成30年度(千円)
繰越金	393,188	1.9	-	-	合	5,051,805	100.0	112,620	-	-	-	岡山県 備前市 <td rowspan="10">備前市<td rowspan="10">地方交付税種地<td colspan="2">平成30年度(千円)</td><td colspan="2">平成29年度(千円)</td></td></td>				備前市 <td rowspan="10">地方交付税種地<td colspan="2">平成30年度(千円)</td><td colspan="2">平成29年度(千円)</td></td>	地方交付税種地 <td colspan="2">平成30年度(千円)</td> <td colspan="2">平成29年度(千円)</td>																									平成30年度(千円)
繰越収入	237,560	1.1	1,871	0.0	内入湯税	-	-	-	-	-	-							岡山県 備前市 <td rowspan="10">備前市<td rowspan="10">地方交付税種地<td colspan="2">平成30年度(千円)</td><td colspan="2">平成29年度(千円)</td></td></td>	備前市 <td rowspan="10">地方交付税種地<td colspan="2">平成30年度(千円)</td><td colspan="2">平成29年度(千円)</td></td>	地方交付税種地 <td colspan="2">平成30年度(千円)</td> <td colspan="2">平成29年度(千円)</td>																						平成30年度(千円)
地方債	3,094,967	14.9	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	-										岡山県 備前市 <td rowspan="10">備前市<td rowspan="10">地方交付税種地<td colspan="2">平成30年度(千円)</td><td colspan="2">平成29年度(千円)</td></td></td>	備前市 <td rowspan="10">地方交付税種地<td colspan="2">平成30年度(千円)</td><td colspan="2">平成29年度(千円)</td></td>	地方交付税種地 <td colspan="2">平成30年度(千円)</td> <td colspan="2">平成29年度(千円)</td>																			平成30年度(千円)
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	都市計画税	178,088	3.5	-	-	-	-													岡山県 備前市 <td rowspan="10">備前市<td rowspan="10">地方交付税種地<td colspan="2">平成30年度(千円)</td><td colspan="2">平成29年度(千円)</td></td></td>	備前市 <td rowspan="10">地方交付税種地<td colspan="2">平成30年度(千円)</td><td colspan="2">平成29年度(千円)</td></td>	地方交付税種地 <td colspan="2">平成30年度(千円)</td> <td colspan="2">平成29年度(千円)</td>																平成30年度(千円)
うち臨時財政対策債	623,667	3.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	-																岡山県 備前市 <td rowspan="10">備前市<td rowspan="10">地方交付税種地<td colspan="2">平成30年度(千円)</td><td colspan="2">平成29年度(千円)</td></td></td>	備前市 <td rowspan="10">地方交付税種地<td colspan="2">平成30年度(千円)</td><td colspan="2">平成29年度(千円)</td></td>	地方交付税種地 <td colspan="2">平成30年度(千円)</td> <td colspan="2">平成29年度(千円)</td>													平成30年度(千円)
歳入合計	20,783,727	100.0	11,491,957	100.0	法定外目的税	-	-	-	-	-	-																			岡山県 備前市 <td rowspan="10">備前市<td rowspan="10">地方交付税種地<td colspan="2">平成30年度(千円)</td><td colspan="2">平成29年度(千円)</td></td></td>	備前市 <td rowspan="10">地方交付税種地<td colspan="2">平成30年度(千円)</td><td colspan="2">平成29年度(千円)</td></td>	地方交付税種地 <td colspan="2">平成30年度(千円)</td> <td colspan="2">平成29年度(千円)</td>										平成30年度(千円)
内普通交付税	5,689,518	27.4	5,689,518	49.5	旧法による計	5,051,805	100.0	112,620	-	-	-																						岡山県 備前市 <td rowspan="10">備前市<td rowspan="10">地方交付税種地<td colspan="2">平成30年度(千円)</td><td colspan="2">平成29年度(千円)</td></td></td>	備前市 <td rowspan="10">地方交付税種地<td colspan="2">平成30年度(千円)</td><td colspan="2">平成29年度(千円)</td></td>	地方交付税種地 <td colspan="2">平成30年度(千円)</td> <td colspan="2">平成29年度(千円)</td>							平成30年度(千円)
特別交付税	1,051,371	5.1	-	-	合	5,051,805	100.0	112,620	-	-	-																									岡山県 備前市 <td rowspan="10">備前市<td rowspan="10">地方交付税種地<td colspan="2">平成30年度(千円)</td><td colspan="2">平成29年度(千円)</td></td></td>	備前市 <td rowspan="10">地方交付税種地<td colspan="2">平成30年度(千円)</td><td colspan="2">平成29年度(千円)</td></td>	地方交付税種地 <td colspan="2">平成30年度(千円)</td> <td colspan="2">平成29年度(千円)</td>				平成30年度(千円)
調査復興特別交付税	-	-	-	-	内入湯税	-	-	-	-	-	-																												岡山県 備前市 <td rowspan="10">備前市<td rowspan="10">地方交付税種地<td colspan="2">平成30年度(千円)</td><td colspan="2">平成29年度(千円)</td></td></td>	備前市 <td rowspan="10">地方交付税種地<td colspan="2">平成30年度(千円)</td><td colspan="2">平成29年度(千円)</td></td>	地方交付税種地 <td colspan="2">平成30年度(千円)</td> <td colspan="2">平成29年度(千円)</td>	平成30年度(千円)
(一般財源計)	12,687,075	61.0	11,457,616	99.7	事業所税	-	-	-	-	-	-		岡山県 備前市 <td rowspan="10">備前市<td rowspan="10">地方交付税種地<td colspan="2">平成30年度(千円)</td><td colspan="2">平成29年度(千円)</td></td></td>	備前市 <td rowspan="10">地方交付税種地<td colspan="2">平成30年度(千円)</td><td colspan="2">平成29年度(千円)</td></td>	地方交付税種地 <td colspan="2">平成30年度(千円)</td> <td colspan="2">平成29年度(千円)</td>																											平成30年度(千円)
交通安全対策特別交付金	2,486	0.0	2,486	0.0	都市計画税	178,088	3.5	-	-	-	-	岡山県 備前市 <td rowspan="10">備前市<td rowspan="10">地方交付税種地<td colspan="2">平成30年度(千円)</td><td colspan="2">平成29年度(千円)</td></td></td>				備前市 <td rowspan="10">地方交付税種地<td colspan="2">平成30年度(千円)</td><td colspan="2">平成29年度(千円)</td></td>	地方交付税種地 <td colspan="2">平成30年度(千円)</td> <td colspan="2">平成29年度(千円)</td>																									平成30年度(千円)
分担金・負担金	32,502	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	-							岡山県 備前市 <td rowspan="10">備前市<td rowspan="10">地方交付税種地<td colspan="2">平成30年度(千円)</td><td colspan="2">平成29年度(千円)</td></td></td>	備前市 <td rowspan="10">地方交付税種地<td colspan="2">平成30年度(千円)</td><td colspan="2">平成29年度(千円)</td></td>	地方交付税種地 <td colspan="2">平成30年度(千円)</td> <td colspan="2">平成29年度(千円)</td>																						平成30年度(千円)
使用料	183,905	0.9	14,211	0.1	法定外目的税	-	-	-	-	-																																

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は母分を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりました「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況				人口増減率 27年国調 22年国調 面積 密度	36,975人 37,852人 -2.3% 125.46km ² 295人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-1		
歳入の状況 (単位：千円・％)						増減率	31. 1. 1 37,411人 -0.9%	30. 1. 1 37,741人 -0.9%	区分	27年国調	22年国調	33	2127	岡山県	瀬戸内市	地方交付税種地	2-3
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・％)			第1次	1,638 9.7 10.5	1,765 4.936 29.5	指定団体等の 指定状況		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 旧開発 旧産振 旧山災 旧過疎 旧近畿 旧中部	財政健全化等	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)						
地方税	4,922,657	26.0	4,922,657	49.5	普通通税	4,920,573	100.0	82,123	低開特	×	×	×	×	歳入総額	18,948,456	18,943,423	
地方譲与税	159,336	0.8	159,336	1.6	法定普通税	4,920,573	100.0	82,123	旧開発	×	×	×	×	歳入総額	18,090,386	18,154,508	
利子割交付金	9,148	0.0	9,148	0.1	市町村民税	2,081,615	42.3	82,123	旧山災	×	×	×	×	歳入総額	858,070	788,915	
配当割交付金	18,921	0.1	18,921	0.2	個人均等割	68,986	1.4	82,123	旧過疎	×	×	×	×	歳入総額	207,003	142,453	
株式等譲渡所得割交付金	15,293	0.1	15,293	0.2	所得割	1,504,325	30.6	-	旧近畿	×	×	×	×	歳入総額	651,067	646,462	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	93,551	1.9	-	旧中部	×	×	×	×	歳入総額	4,605	16,420	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	414,753	8.4	-	旧中部	×	×	×	×	歳入総額	330,387	326,563	
地方消費税交付金	671,716	3.5	671,716	6.8	固定資産税	2,491,501	50.6	-	財政健全化等	×	×	×	×	歳入総額	-	-	
ゴルフ場利用税交付金	3,530	0.0	3,530	0.0	うち純固定資産税	2,487,144	50.5	-	指数表選定	×	×	×	×	歳入総額	736,300	750,000	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	133,254	2.7	-	財源超過	×	×	×	×	歳入総額	-401,308	-407,017	
自動車取得税交付金	46,436	0.2	46,436	0.5	市町村たばこ税	214,203	4.4	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-	
地方特例交付金	27,751	0.1	27,751	0.3	特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-	
地方交付税	4,650,962	24.5	4,037,627	40.6	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-	
内普通交付税	4,037,627	21.3	4,037,627	40.6	法定目的税	2,084	0.0	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-	
特別交付税	613,335	3.2	-	-	内入湯税	2,084	0.0	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-	
(一般財源計)	10,525,750	55.5	9,912,415	99.8	都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-	
交通安全対策特別交付金	2,995	0.0	2,995	0.0	都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-	
分担金・負担金	116,434	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-	
使用料	209,242	1.1	12,377	0.1	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-	
手数料	86,027	0.5	733	0.0	旧法による計	4,922,657	100.0	82,123	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-	
国庫支出金	1,633,740	8.6	-	-	合	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-	
国有提供交付金	-	-	-	-	内入湯税	2,084	0.0	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-	
都道府県支出金	952,394	5.0	-	-	都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-	
財産収入	457,035	2.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-	
寄附金	444,110	2.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-	
繰入金	1,378,760	7.3	-	-	旧法による計	4,922,657	100.0	82,123	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-	
繰越金	788,915	4.2	-	-	合	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-	
諸収入	455,454	2.4	7,050	0.1	内入湯税	2,084	0.0	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-	
地方債	1,897,600	10.0	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-	
うち臨時財政対策債	500,000	2.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-	
歳入合計	18,948,456	100.0	9,935,570	100.0	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-	
性質別歳出の状況 (単位：千円・％)						目的別歳出の状況 (単位：千円・％)						区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		4,754,987	4,813,227	
人件費	3,035,000	16.8	2,847,641	-	2,745,920	26.3	一般会費	182,734	1.0	8,457	182,734	基準財政需要額	8,557,154	8,509,459			
うち職員給与	2,081,769	11.5	1,904,737	-	-	-	総務費	2,560,198	14.2	111,837	1,877,746	標準税収入額	6,065,102	6,147,266			
扶助費	2,708,952	15.0	981,662	980,539	15.3	民生費	5,373,801	29.7	187,073	2,996,134	標準財政規模	10,656,170	10,747,345				
公債費	1,618,187	8.9	1,597,304	1,597,304	15.3	衛生費	2,567,414	14.2	644,937	1,347,424	財政力指数	0.56	0.55				
内元利償還金(元金)	1,500,228	8.3	1,484,386	1,484,386	14.2	労働費	21,027	0.1	-	355	公債費負担比率(%)	6.1	6.0				
一時借入金(利子)	117,959	0.7	112,918	112,918	1.1	農林水産業費	481,856	2.7	149,077	307,837	健全実質赤字比率(%)	-	-				
(義務的経費計)	7,362,139	40.7	5,426,607	5,323,763	51.0	商工費	118,970	0.7	-	108,473	断全連結実質赤字比率(%)	-	-				
物件費	2,566,150	14.2	1,919,155	1,415,639	13.6	土木費	2,118,569	11.7	590,265	1,198,550	比率将来負担比率(%)	10.1	10.6				
維持補修費	192,472	1.1	187,322	90,624	0.9	消防費	785,271	4.3	59,040	748,666	健全実質公債費比率(%)	33.6	43.1				
補助費等	1,246,054	6.9	1,030,713	861,073	8.3	教育費	2,229,191	12.3	531,853	1,588,555	調	3,544,012	3,949,925				
うち一部事務組合負担金	104,868	0.6	104,394	104,394	1.0	災害復旧費	33,168	0.2	-	8,816	積立金	831,823	1,030,142				
繰出金	1,584,919	8.8	1,335,091	1,287,101	12.3	公債費	1,618,187	8.9	-	1,597,304	現在高	5,732,743	4,915,575				
積立金	1,535,222	8.5	651,255	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	17,163,581	16,766,209				
投資・出資金・貸付金	1,287,723	7.1	577,415	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	452,193	1,096,216				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	18,090,386	100.0	2,282,539	11,963,594	債務負担行為額(支出予定額)	365,807	359,931				
投資的経費	2,315,707	12.8	836,036	経常経費充当一般財源等計	8,978,200	千円	一般会費	3,305,677	18.5	59,332	59,332	実質的なもの	-	-			
うち人件費	43,344	0.2	43,341	経常収支比率	86.0	(90.4%)	国庫支出金	338,633	1.9	95	95	取	417,326	416,841			
普通建設事業費	2,282,539	12.6	2,056,056	繰入一般財源	12,821,664	千円	国庫支出金	338,633	1.9	95	95	取	417,326	416,841			
うち補助	631,517	3.5	593,348	繰入一般財源	12,821,664	千円	国庫支出金	338,633	1.9	95	95	取	417,326	416,841			
うち単独	1,578,307	8.7	9,816	繰入一般財源	12,821,664	千円	国庫支出金	338,633	1.9	95	95	取	417,326	416,841			
災害復旧事業費	33,168	0.2	-	繰入一般財源	12,821,664	千円	国庫支出金	338,633	1.9	95	95	取	417,326	416,841			
失業対策事業費	-	-	-	繰入一般財源	12,821,664	千円	国庫支出金	338,633	1.9	95	95	取	417,326	416,841			
歳出合計	18,090,386	100.0	11,963,594	繰入一般財源	12,821,664	千円	国庫支出金	338,633	1.9	95	95	取	417,326	416,841			

平成30年度 決算状況				人口 22年度国調 増減率	面積 209.36 206	43,214人 43,458人 -0.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-1		
歳入の状況 (単位：千円・%)							増減率	44,303人 44,461人 -0.4%	43,850人 44,083人 -0.5%	区分	27年国調	22年国調	33	2135	岡山県	赤磐市	地方交付税種地	2-3
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		市町村税の状況 (単位：千円・%)			第1次	1,978 9.7	1,912 9.5	岡山県		赤磐市			
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		市町村税の状況 (単位：千円・%)			第2次	5,954 29.1	5,828 29.0	岡山県		赤磐市			
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		市町村税の状況 (単位：千円・%)			第3次	12,512 61.2	12,356 61.5	岡山県		赤磐市			
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等の指定状況		岡山県		赤磐市				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等の指定状況		岡山県		赤磐市				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等の指定状況		岡山県		赤磐市				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等の指定状況		岡山県		赤磐市				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等の指定状況		岡山県		赤磐市				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等の指定状況		岡山県		赤磐市				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等の指定状況		岡山県		赤磐市				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等の指定状況		岡山県		赤磐市				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等の指定状況		岡山県		赤磐市				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等の指定状況		岡山県		赤磐市				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等の指定状況		岡山県		赤磐市				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等の指定状況		岡山県		赤磐市				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等の指定状況		岡山県		赤磐市				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等の指定状況		岡山県		赤磐市				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等の指定状況		岡山県		赤磐市				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等の指定状況		岡山県		赤磐市				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等の指定状況		岡山県		赤磐市				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等の指定状況		岡山県		赤磐市				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等の指定状況		岡山県		赤磐市				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等の指定状況		岡山県		赤磐市				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等の指定状況		岡山県		赤磐市				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等の指定状況		岡山県		赤磐市				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等の指定状況		岡山県		赤磐市				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等の指定状況		岡山県		赤磐市				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等の指定状況		岡山県		赤磐市				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等の指定状況		岡山県		赤磐市				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等の指定状況		岡山県		赤磐市				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等の指定状況		岡山県		赤磐市				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等の指定状況		岡山県		赤磐市				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等の指定状況		岡山県		赤磐市				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等の指定状況		岡山県		赤磐市				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等の指定状況		岡山県		赤磐市				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等の指定状況		岡山県		赤磐市				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等の指定状況		岡山県		赤磐市				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等の指定状況		岡山県		赤磐市				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等の指定状況		岡山県		赤磐市				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等の指定状況		岡山県		赤磐市				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等の指定状況		岡山県		赤磐市				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等の指定状況		岡山県		赤磐市				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等の指定状況		岡山県		赤磐市				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等の指定状況		岡山県		赤磐市				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等の指定状況		岡山県		赤磐市				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等の指定状況		岡山県		赤磐市				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等の指定状況		岡山県		赤磐市				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等の指定状況		岡山県		赤磐市				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等の指定状況		岡山県		赤磐市				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等の指定状況		岡山県		赤磐市				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等の指定状況		岡山県		赤磐市				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等の指定状況		岡山県		赤磐市				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等の指定状況		岡山県		赤磐市				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比													

平成30年度 決算状況				人口増減率	面積	46,124人 48,964人 -5.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-1						
							31. 1. 1	45,682人	45,409人	区分	27年国調	22年国調	33	2143	岡山県 真庭市	地方交付税種地	I-1					
							30. 1. 1	46,482人	46,225人	第1次	27年国調	22年国調										
							増減率	-1.7%	-1.8%									第2次	3,227 14.2 6,275 27.7 13,150 58.1	3,435 14.7 6,602 28.2 13,371 57.1		
歳入の状況 (単位：千円・%)																						
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)										指定団体等 の指定状況	平成30年度(千円)		平成29年度(千円)			
区分		区	分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 低開特× 旧工特× 山産炭× 山産炭× 過疎× 一近畿× 中	旧新産× 低開特× 旧工特× 山産炭× 山産炭× 過疎× 一近畿× 中	財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	旧新産× 低開特× 旧工特× 山産炭× 山産炭× 過疎× 一近畿× 中	旧新産× 低開特× 旧工特× 山産炭× 山産炭× 過疎× 一近畿× 中	旧新産× 低開特× 旧工特× 山産炭× 山産炭× 過疎× 一近畿× 中	旧新産× 低開特× 旧工特× 山産炭× 山産炭× 過疎× 一近畿× 中	旧新産× 低開特× 旧工特× 山産炭× 山産炭× 過疎× 一近畿× 中	旧新産× 低開特× 旧工特× 山産炭× 山産炭× 過疎× 一近畿× 中	旧新産× 低開特× 旧工特× 山産炭× 山産炭× 過疎× 一近畿× 中	旧新産× 低開特× 旧工特× 山産炭× 山産炭× 過疎× 一近畿× 中					
地方税		5,052,903	16.0	5,052,903	26.8	普通通過税										5,024,725	99.4	73,184	31,659,375	34,191,641		
地方譲与税		284,516	0.9	284,516	1.5	法定普通税										5,024,725	99.4	73,184	29,601,751	32,761,584		
利子割交付金		9,327	0.0	9,327	0.0	市町村民税										2,047,210	40.5	73,184	2,057,624	1,430,057		
配当割交付金		19,288	0.1	19,288	0.1	区分										収入済額	構成比	超過課税分	781,218	83,296		
株式等譲渡所得割交付金		15,585	0.0	15,585	0.1	普通通過税										5,024,725	99.4	73,184	1,276,406	1,346,761		
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	市町村民税										2,047,210	40.5	73,184	-70,355	73,691		
道府県民税所得割臨時交付金		-	-	-	-	個人均等割										80,513	1.6	-	19,279	20,469		
地方消費税交付金		848,879	2.7	848,879	4.5	所得割										1,517,411	30.0	-	-	-		
ゴルフ場利用税交付金		23,197	0.1	23,197	0.1	法人均等割										115,770	2.3	-	-	-		
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	法人税割										333,516	6.6	73,184	-	-		
自動車取得税交付金		83,240	0.3	83,240	0.4	固定資産税										2,506,505	49.6	-	-	-		
軽油引取税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税										2,479,253	49.1	-	-	-		
地方特例交付金		17,881	0.1	17,881	0.1	軽自動車税										186,978	3.7	-	-	-		
地方交付税		14,191,198	44.8	12,484,662	66.2	市町村たばこ税										283,430	5.6	-	-	-		
内普通交付税		12,484,662	39.4	12,484,662	66.2	鉱産税										602	0.0	-	-	-		
特別交付税		1,706,536	5.4	-	-	特別土地保有税										-	-	-	-	-		
課徴災復興特別交付税		-	-	-	-	法定外普通税										-	-	-	-	-		
(一般財源計)		20,546,014	64.9	18,839,478	99.8	法定目的税										28,178	0.6	-	-	-		
交通安全対策特別交付金		4,652	0.0	4,652	0.0	内入湯税										28,178	0.6	-	-	-		
分担金・負担金		143,256	0.5	-	-	事業所税										-	-	-	-	-		
使用料		444,939	1.4	18,164	0.1	都市計画税										-	-	-	-	-		
手数料		156,972	0.5	1,306	0.0	都市計画税										-	-	-	-	-		
国庫支出金		2,151,470	6.8	-	-	水利地益等										-	-	-	-	-		
国有提供交付金		-	-	-	-	法定外目的税										-	-	-	-	-		
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	旧法による計										5,052,903	100.0	73,184	-	-		
都道府県支出金		1,637,840	5.2	-	-	合										-	-	-	-	-		
財産収入		264,630	0.8	6,211	0.0	議政健全化等×										議員公務災害	○	し尿処理×	市市区町村長	1	26.04.01	8,800
寄附金		199,604	0.6	-	-	非常勤公務災害										○	ごみ処理×	副市区町村長	1	26.04.01	7,200	
繰上金		909,540	2.9	-	-	退職手当										○	火葬場×	教養育長	1	26.04.01	6,500	
繰越金		1,430,057	4.5	-	-	事務機共同										○	常備消防×	議会議長	1	17.03.31	4,500	
繰上収入		436,699	1.4	401	0.0	法定外目的税										○	小学校×	議会副議長	1	17.03.31	4,000	
地方債		3,333,702	10.5	-	-	旧法による計										○	中学校×	議会議員	24	17.03.31	3,000	
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	合										○	その他の	-	-	-	-	
うち臨時財政対策債		828,202	2.6	-	-	合										○	その他の	-	-	-	-	
歳入合計		31,659,375	100.0	18,870,212	100.0	合										○	その他の	-	-	-	-	
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)																						
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)						
人件費		5,681,735	19.2	5,371,900	5,313,743	27.0	区		区	区	区	区	基準財政収入額		5,060,095	4,912,827						
うち職員給与		4,127,288	13.9	3,838,459	-	-	議会費		219,690	0.7	-	-	基準財政需要額		17,032,759	16,694,365						
扶助費		3,230,038	10.9	1,242,692	1,230,672	6.2	総務費		5,224,351	17.6	709,914	3,362,225	標準財政収入額		6,402,312	6,205,525						
公債費		4,059,378	13.7	4,011,880	4,010,350	20.4	民生費		7,125,043	24.1	83,138	4,260,645	標準財政規模		19,715,176	19,752,802						
内元利償還金(元金)		3,872,767	13.1	3,831,841	3,830,311	19.4	衛生費		2,774,353	9.4	209,808	2,324,669	実質収支比率(%)		6.5	6.8						
利子		186,609	0.6	180,037	180,037	0.9	労働費		-	-	-	-	公債費負担比率(%)		17.1	17.5						
一時借入金(利息)		2	0.0	2	2	0.0	農林水産業費		1,703,826	5.8	509,679	1,012,210	健全実質赤字比率(%)		-	-						
(義務的経費計)		12,971,151	43.8	10,626,472	10,554,765	53.6	商工費		731,545	2.5	251,183	493,438	断続連結実質赤字比率(%)		-	-						
物件費		3,885,370	13.1	2,801,055	2,539,157	12.9	消費費		2,621,011	8.9	1,092,726	1,840,044	比率将来負担比率(%)		9.8	9.0						
維持補修費		515,269	1.7	431,175	419,132	2.1	教育費		1,106,240	3.7	94,453	982,052	現在高		11,866,976	12,320,831						
補助費等		2,805,710	9.5	2,412,013	1,985,972	10.1	災害復旧費		3,000,081	10.1	458,012	2,358,762	特定目的債		2,188,864	1,286,851						
うち一部事務組合負担金		311,264	1.1	309,164	246,591	1.3	公債費		1,036,233	3.5	-	4,011,880	地方法債現在高		14,129,141	13,799,835						
繰出金		2,818,932	9.5	2,321,037	2,126,284	10.8	諸支出金		4,059,378	13.7	-	-	物件等購入		145,627	599,019						
繰立金		1,671,234	5.6	988,175	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	-	債務負担行為(支出予定額)		2,382,573	2,587,517						
投資・出資金・貸付金		488,939	1.7	462,061	70,299	0.4	歳出合計		29,601,751	100.0	3,408,913	21,348,324	収益事業収入		-	-						
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計		-	-	-	-	土地開発基金現在高		404,653	404,401						
投資的経費		4,445,146	15.0	1,306,336	17,695,609 千円	-	経常収支比率		4,621,351	15.6	-	-	徴収現・合計		99.1	97.4						
うち人件費		113,100	0.4	113,100	89.8 % (93.8 %)	-	繰上金		1,426,431	4.8	-	-	率年一		99.4	98.9						
普通建設事業費		3,408,913	11.5	823,627	(減収補填債(特例分)	-	繰上収入		366,479	1.2	-	-	純固定資産税		98.7	95.9						
うち補助		947,311	3.2	97,222	及び臨時財政対策債除く)	-	繰上収入		361,543	1.2	-	-										
うち単独		2,256,238	7.6	538,141	歳入一般財源等	-	繰上収入		86,845	0.3	-	-										
災害復旧事業費		1,036,233	3.5	482,709	23,405,948 千円	-	繰上収入		426,555	1.4	-	-										
失業対策事業費		-	-	-	出の他	-	繰上収入		1,953,498	6.6	-	-										
歳出合計		29,601,751	100.0	21,348,324	出の他	-	繰上収入		1,953,498	6.6	-	-										

平成30年度 決算状況				人口増減率	27年国調 22年国調 面積	27,977 30,498 -8.3 429.29 65	人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I - O																	
								31. 1. 1	27,816 人	27,449 人	区分	27年国調	22年国調	33	2151		1 - 0																	
								30. 1. 1	28,292 人	28,002 人	第1次	1,972	1,666	岡山県	美作市	地方交付税種地	1 - 1																	
歳 入 の 状 況 (単位：千円・％)								増 減 率	-1.7 %	-2.0 %	第2次	14.6	12.3																					
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比					第3次	4,078	31.0																						
市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・％)																	指定団体等 の指定状況																	
区 分				収 入 済 額	構 成 比	超過課税分		旧 新 産 業 構 造		低 工 特 殊 産 業 振 興 近 畿 中 部																								
普 通 税				3,121,105	98.7	25,646		財政健全化等		指数差選定																								
法 定 普 通 税				3,121,105	98.7	25,646		財源超過		財源超過																								
市 町 村 民 税				1,099,651	34.8	25,646																												
内 個人均等割				44,531	1.4																													
所 得 割				848,145	26.8																													
法 人 均 等 割				77,408	2.4																													
法 人 税				129,567	4.1	25,646																												
固定資産税				1,714,402	54.2																													
うち純固定資産税				1,707,771	54.0																													
軽自動車税				115,756	3.7																													
市町村たばこ税				191,296	6.0																													
鉱 産 税				-	-																													
特別土地保有税				-	-																													
法 定 外 普 通 税				-	-																													
目 的 税				42,440	1.3	10,610																												
法 定 目 的 税				42,440	1.3	10,610																												
内 入 湯 税				42,440	1.3	10,610																												
事 業 所 税				-	-																													
都 市 計 画 税				-	-																													
水 利 地 益 税 等				-	-																													
法 定 外 目 的 税				-	-																													
旧 法 による 計				-	-																													
合 計				3,163,545	100.0	36,256																												
内 普 通 交 付 税				9,004,586	42.0	68.9																												
特別交 付 税				917,688	4.3																													
調整費復興特別交付税				-	-																													
(一般財源計)				13,973,566	65.1	99.9																												
交通安全対策特別交付金				3,352	0.0	0.0																												
分担金・負担金				116,964	0.5																													
使用料				497,519	2.3	0.1																												
手数料				88,747	0.4																													
国庫支出金				1,413,814	6.6																													
国有提供交付金				-	-																													
(特別区財源交付金)				-	-																													
都道府県支出金				1,241,844	5.8																													
財産収入				152,214	0.7																													
寄附金				50,073	0.2																													
繰入金				292,179	1.4																													
繰越金				942,522	4.4																													
繰入金				293,005	1.4	0.0																												
地方債				2,390,532	11.1																													
うち減収補填債(特例分)				-	-																													
うち臨時財政対策債				539,732	2.5																													
歳入合計				21,456,331	100.0	13,068,680		100.0																										
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・％)								目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・％)				区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																			
区 分		決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分		決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準税収入額	標準財政規模	財政力指数	実質収支比率(%)	公債費負担比率(%)	判断実質赤字比率(%)	断比全実質赤字比率(%)	率化将来負担比率(%)	積立金高	現在高	地方債現在高	物件等購入	債務負担行為額 (支出予定額)	保証・補償 その他の 実質的なもの	収益事業収入	土地開発基金現在高	徴収率	合併率	市町村 純固定資産税	
人 件 費		3,329,796	16.5	3,122,385	3,054,647	22.4	議 会 費		177,749	0.9	-	171,349	17,498	11,800,637	11,800,637	3,958,319	3,927,274	0.26	6.8	20.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
うち職員給与		2,309,807	11.4	2,113,926	-	-	総 務 費		2,526,955	12.5	392,228	1,584,817	2,789	13,502,637	13,502,637	13,622,811	13,622,811	0.26	6.8	20.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
扶 助 費		2,132,971	10.5	753,015	743,484	5.5	民 生 費		4,614,514	22.8	27,789	2,868,402	2,868,402	2,868,402	2,868,402	2,868,402	2,868,402	2,868,402	2,868,402	2,868,402	2,868,402	2,868,402	2,868,402	2,868,402	2,868,402	2,868,402	2,868,402	2,868,402	2,868,402	2,868,402	2,868,402	2,868,402	2,868,402	2,868,402
公 債 費		3,289,172	16.3	3,219,742	2,745,226	20.2	衛 生 費		2,020,612	10.0	581,852	1,214,382	1,214,382	1,214,382	1,214,382	1,214,382	1,214,382	1,214,382	1,214,382	1,214,382	1,214,382	1,214,382	1,214,382	1,214,382	1,214,382	1,214,382	1,214,382	1,214,382	1,214,382	1,214,382	1,214,382	1,214,382	1,214,382	1,214,382
内 元 利 償 還 金		3,177,981	15.7	3,112,282	2,637,766	19.4	農 林 業 費		2,979	0.0	-	781	781	781	781	781	781	781	781	781	781	781	781	781	781	781	781	781	781	781	781	781	781	781
元 利 償 還 金		110,540	0.5	106,809	106,809	0.8	商 工 業 費		517,793	2.6	28,152	341,162	341,162	341,162	341,162	341,162	341,162	341,162	341,162	341,162	341,162	341,162	341,162	341,162	341,162	341,162	341,162	341,162	341,162	341,162	341,162	341,162	341,162	341,162
一 時 借 入 金 利 子		651	0.0	651	651	0.0	土 木 費		2,790,737	13.8	578,550	2,202,280	2,202,280	2,202,280	2,202,280	2,202,280	2,202,280	2,202,280	2,202,280	2,202,280	2,202,280	2,202,280	2,202,280	2,202,280	2,202,280	2,202,280	2,202,280	2,202,280	2,202,280	2,202,280	2,202,280	2,202,280	2,202,280	
(義務的経費計)		8,751,939	43.3	7,095,142	6,543,357	48.1	消 防 費		907,705	4.5	233,026	633,801	633,801	633,801	633,801	633,801	633,801	633,801	633,801	633,801	633,801	633,801	633,801	633,801	633,801	633,801	633,801	633,801	633,801	633,801	633,801	633,801	633,801	633,801
物 件 費		2,743,096	13.6	1,845,707	1,641,019	12.1	教 育 費		1,451,933	7.2	177,835	1,203,452	1,203,452	1,203,452	1,203,452	1,203,452	1,203,452	1,203,452	1,203,452	1,203,452	1,203,452	1,203,452	1,203,452	1,203,452	1,203,452	1,203,452	1,203,452	1,203,452	1,203,452	1,203,452	1,203,452	1,203,452	1,203,452	1,203,452
維持補修費		233,471	1.2	190,654	190,238	1.4	災 害 復 旧 費		475,628	2.4	-	119,829	119,829	119,829	119,829	119,829	119,829	119,829	119,829	119,829	119,829	119,829	119,829	119,829	119,829	119,829	119,829	119,829	119,829	119,829	119,829	119,829	119,829	119,829
補助費等		3,081,147	15.2	2,540,291	2,135,942	15.7	公 債 費		3,289,750	16.3	-	3,220,320	3,220,320	3,220,320	3,220,320	3,220,320	3,220,320	3,220,320	3,220,320	3,220,320	3,220,320	3,220,320	3,220,320	3,220,320	3,220,320	3,220,320	3,220,320	3,220,320	3,220,320	3,220,320	3,220,320	3,220,320	3,220,320	
うち一部事務組合負担金		141,596	0.7	141,596	141,596	1.0	諸 支 出 金		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰 出 金		1,849,838	9.1	1,611,275	1,446,329	10.6	前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
積立金		200,021	1.0	90,804	-	-	歳 出 合 計		20,231,200	100.0	2,195,302	14,489,073	14,489,073	14,489,073	14,489,073	14,489,073	14,489,073	14,489,073	14,489,073	14,489,073	14,489,073	14,489,073	14,489,073	14,489,073	14,489,073	14,489,073	14,489,073	14,489,073	14,489,073	14,489,073	14,489,073	14,489,073	14,489,073	
投資・出資金・貸付金		700,758	3.5	671,220	400,574	2.9	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		4,312,539	21.4	59,478	59,478	59,478	59,478	59,478	59,478	59,478	59,478	59,478	59,478	59,478	59,478	59,478	59,478	59,478	59,478	59,478	59,478	59,478	59,478	59,478	59,478	59,478	59,478
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率		2,179,095	10.8	2,179,095	2,179,095	2,179,095	2,179,095	2,179,095	2,179,095	2,179,095	2,179,095	2,179,095	2,179,095	2,179,095	2,179,095	2,179,095	2,179,095	2,179,095	2,179,095	2,179,095	2,179,095	2,179,095	2,179,095	2			

平成30年度 決算状況				人口増減率	面積	34,235人 36,114人 -5.2%	31. 1. 1 30. 1. 1 増減率	住民基本台帳人口 34,498人 34,806人 -0.9%	うち日本人 34,290人 34,621人 -1.0%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-2		
歳入の状況 (単位：千円・%)										第1次	27年国調 4.4	22年国調 4.6	33	岡山県	2160	浅口市	地方交付税種地	2-3
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況	27年国調 4,782 32.5	22年国調 5,049 33.4								
区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 旧開免 旧産振 旧山産 旧炭 旧過疎 旧官近 旧近畿 旧中	財政健全化等 指数表選定 財源超過	旧新産 旧工特 旧開免 旧産振 旧山産 旧炭 旧過疎 旧官近 旧近畿 旧中	財政健全化等 指数表選定 財源超過	旧新産 旧工特 旧開免 旧産振 旧山産 旧炭 旧過疎 旧官近 旧近畿 旧中	財政健全化等 指数表選定 財源超過									
地方税	3,563,382	24.0	3,563,369	39.5	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況	27年国調 4,782 32.5	22年国調 5,049 33.4	33	岡山県	2160	浅口市	地方交付税種地	2-3		
地方譲与税	122,373	0.8	122,373	1.4	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況	27年国調 4,782 32.5	22年国調 5,049 33.4								
利子割交付金	8,028	0.1	8,028	0.1	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況	27年国調 4,782 32.5	22年国調 5,049 33.4								
配当割交付金	16,576	0.1	16,576	0.2	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況	27年国調 4,782 32.5	22年国調 5,049 33.4	33	岡山県	2160	浅口市	地方交付税種地	2-3		
株式等譲渡所得割交付金	13,367	0.1	13,367	0.1	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況	27年国調 4,782 32.5	22年国調 5,049 33.4								
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況	27年国調 4,782 32.5	22年国調 5,049 33.4								
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況	27年国調 4,782 32.5	22年国調 5,049 33.4	33	岡山県	2160	浅口市	地方交付税種地	2-3		
地方消費税交付金	568,898	3.8	568,898	6.3	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況	27年国調 4,782 32.5	22年国調 5,049 33.4								
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況	27年国調 4,782 32.5	22年国調 5,049 33.4								
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況	27年国調 4,782 32.5	22年国調 5,049 33.4	33	岡山県	2160	浅口市	地方交付税種地	2-3		
自動車取得税交付金	35,705	0.2	35,705	0.4	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況	27年国調 4,782 32.5	22年国調 5,049 33.4								
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況	27年国調 4,782 32.5	22年国調 5,049 33.4								
地方特例交付金	24,766	0.2	24,766	0.3	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況	27年国調 4,782 32.5	22年国調 5,049 33.4	33	岡山県	2160	浅口市	地方交付税種地	2-3		
地方交付税	5,231,399	35.3	4,648,607	51.6	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況	27年国調 4,782 32.5	22年国調 5,049 33.4								
内普通交付税	4,648,607	31.3	4,648,607	51.6	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況	27年国調 4,782 32.5	22年国調 5,049 33.4								
特別交付税	582,792	3.9	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況	27年国調 4,782 32.5	22年国調 5,049 33.4	33	岡山県	2160	浅口市	地方交付税種地	2-3		
調整費復興特別交付税	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況	27年国調 4,782 32.5	22年国調 5,049 33.4								
(一般財源計)	9,584,494	64.6	9,001,689	99.9	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況	27年国調 4,782 32.5	22年国調 5,049 33.4								
交通安全対策特別交付金	2,815	0.0	2,815	0.0	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況	27年国調 4,782 32.5	22年国調 5,049 33.4	33	岡山県	2160	浅口市	地方交付税種地	2-3		
分担金・負担金	88,214	0.6	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況	27年国調 4,782 32.5	22年国調 5,049 33.4								
使用料	98,799	0.7	7,737	0.1	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況	27年国調 4,782 32.5	22年国調 5,049 33.4								
手数料	19,200	0.1	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況	27年国調 4,782 32.5	22年国調 5,049 33.4	33	岡山県	2160	浅口市	地方交付税種地	2-3		
国庫支出金	1,405,319	9.5	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況	27年国調 4,782 32.5	22年国調 5,049 33.4								
国有提供交付金	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況	27年国調 4,782 32.5	22年国調 5,049 33.4								
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況	27年国調 4,782 32.5	22年国調 5,049 33.4	33	岡山県	2160	浅口市	地方交付税種地	2-3		
都道府県支出金	836,243	5.6	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況	27年国調 4,782 32.5	22年国調 5,049 33.4								
財産収入	99,678	0.7	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況	27年国調 4,782 32.5	22年国調 5,049 33.4								
寄附金	43,992	0.3	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況	27年国調 4,782 32.5	22年国調 5,049 33.4	33	岡山県	2160	浅口市	地方交付税種地	2-3		
繰入金	987,762	6.7	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況	27年国調 4,782 32.5	22年国調 5,049 33.4								
繰越金	528,813	3.6	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況	27年国調 4,782 32.5	22年国調 5,049 33.4								
繰上収入	203,097	1.4	1,381	0.0	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況	27年国調 4,782 32.5	22年国調 5,049 33.4	33	岡山県	2160	浅口市	地方交付税種地	2-3		
地方債	936,384	6.3	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況	27年国調 4,782 32.5	22年国調 5,049 33.4								
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況	27年国調 4,782 32.5	22年国調 5,049 33.4								
うち臨時財政対策債	476,884	3.2	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況	27年国調 4,782 32.5	22年国調 5,049 33.4	33	岡山県	2160	浅口市	地方交付税種地	2-3		
歳入合計	14,834,810	100.0	9,013,622	100.0	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況	27年国調 4,782 32.5	22年国調 5,049 33.4								
内普通交付税	4,648,607	31.3	4,648,607	51.6	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況	27年国調 4,782 32.5	22年国調 5,049 33.4								
特別交付税	582,792	3.9	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況	27年国調 4,782 32.5	22年国調 5,049 33.4	33	岡山県	2160	浅口市	地方交付税種地	2-3		
調整費復興特別交付税	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況	27年国調 4,782 32.5	22年国調 5,049 33.4								
(一般財源計)	9,584,494	64.6	9,001,689	99.9	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況	27年国調 4,782 32.5	22年国調 5,049 33.4								
交通安全対策特別交付金	2,815	0.0	2,815	0.0	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況	27年国調 4,782 32.5	22年国調 5,049 33.4	33	岡山県	2160	浅口市	地方交付税種地	2-3		
分担金・負担金	88,214	0.6	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況	27年国調 4,782 32.5	22年国調 5,049 33.4								
使用料	98,799	0.7	7,737	0.1	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況	27年国調 4,782 32.5	22年国調 5,049 33.4								
手数料	19,200	0.1	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況	27年国調 4,782 32.5	22年国調 5,049 33.4	33	岡山県	2160	浅口市	地方交付税種地	2-3		
国庫支出金	1,405,319	9.5	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況	27年国調 4,782 32.5	22年国調 5,049 33.4								
国有提供交付金	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況	27年国調 4,782 32.5	22年国調 5,049 33.4								
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況	27年国調 4,782 32.5	22年国調 5,049 33.4	33	岡山県	2160	浅口市	地方交付税種地	2-3		
都道府県支出金	836,243	5.6	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況	27年国調 4,782 32.5	22年国調 5,049 33.4								
財産収入	99,678	0.7	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況	27年国調 4,782 32.5	22年国調 5,049 33.4								
寄附金	43,992	0.3	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況	27年国調 4,782 32.5	22年国調 5,049 33.4	33	岡山県	2160	浅口市	地方交付税種地	2-3		
繰入金	987,762	6.7	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況	27年国調 4,782 32.5	22年国調 5,049 33.4								
繰越金	528,813	3.6	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況	27年国調 4,782 32.5	22年国調 5,049 33.4								
繰上収入	203,097	1.4	1,381	0.0	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況	27年国調 4,782 32.5	22年国調 5,049 33.4	33	岡山県	2160	浅口市	地方交付税種地	2-3		
地方債	936,384	6.3	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況	27年国調 4,782 32.5	22年国調 5,049 33.4								
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況	27年国調 4,782 32.5	22年国調 5,049 33.4								
うち臨時財政対策債	476,884	3.2	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況	27年国調 4,782 32.5	22年国調 5,049 33.4	33	岡山県	2160	浅口市	地方交付税種地	2-3		
歳入合計	14,834,810	100.0	9,013,622	100.0	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況	27年国調 4,782 32.5	22年国調 5,049 33.4								
内普通交付税	4,648,607	31.3	4,648,607	51.6	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況	27年国調 4,782 32.5	22年国調 5,049 33.4								
特別交付税	582,792	3.9	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況	27年国調 4,782 32.5	22年国調 5,049 33.4	33	岡山県	2160	浅口市	地方交付税種地	2-3		
調整費復興特別交付税	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況	27年国調 4,782 32.5	22年国調 5,049 33.4								
(一般財源計)	9,584,494	64.6	9,001,689	99.9	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況	27年国調 4,782 32.5	22年国調 5,049 33.4								
交通安全対策特別交付金	2,815	0.0	2,815	0.0	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況	27年国調 4,782 32.5	22年国調 5,049 33.4	33	岡山県	2160	浅口市	地方交付税種地	2-3		
分担金・負担金	88,214	0.6	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況	27年国調 4,782 32.5	22年国調 5,049 33.4								
使用料	98,799	0.7	7,737	0.1	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況	27年国調 4,782 32.5	22年国調 5,049 33.4								
手数料	19,200	0.1	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況	27年国調 4,782 32.5	22年国調 5,049 33.4	33	岡山県	2160	浅口市	地方交付税種地	2-3		
国庫支出金	1,405,319	9.5	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況	27年国調 4,782 32.5	22年国調 5,049 33.4								
国有提供交付金	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況	27年国調 4,782 32.5	22年国調 5,049 33.4								
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況	27年国調 4,782 32.5	22年国調 5,049 33.4	33	岡山県	2160	浅口市	地方交付税種地	2-3		
都道府県支出金	836,243	5.6	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況	27年国調 4,782 32.5	22年国調 5,049 33.4								
財産収入	99,678	0.7	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況	27年国調 4,782 32.5	22年国調 5,049 33.4								
寄附金	43,992	0.3	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況	27年国調 4,782 32.5	22年国調 5,049 33.4	33	岡山県	2160	浅口市	地方交付税種地	2-3		
繰入金	987,762	6.7	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況	27年国調 4,782 32.5	22年国調 5,049 33.4								
繰越金	528,813	3.6	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況	27年国調 4,782 32.5	22年国調 5,049 33.4								
繰上収入	203,097	1.4	1,381	0.0	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況	27年国調 4,782 32.5	22年国調 5,049 33.4	33	岡山県	2160	浅口市	地方交付税種地	2-3		
地方債	936,384	6.3	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況	27年国調 4,782 32.5	22年国調 5,049 33.4								
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況	27年国調 4,782 32.5	22年国調 5,049 33.4								
うち臨時財政対策債	476,884	3.2	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況	27年国調 4,782 32.5	22年国調 5,049 33.4	33	岡山県	2160	浅口市	地方交付税種地	2-3		
歳入合計	14,834,810	100.0	9,013,622	100.0	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況	27年国調 4,782 32.5	22年国調 5,049 33.4								
内普通交付税	4,648,607	31.3	4,648,607	51.6	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況	27年国調 4,782 32.5	22年国調 5,049 33.4								
特別交付税	582,792	3.9	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況	27年国調 4,782 32.5	22年国調 5,049 33.4	33	岡山県	2160	浅口市	地方交付税種地	2-3		
調整費復興特別交付税	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況	27年国調 4,782 32.5	22年国調 5,049 33.4								

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母分を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況				人口 22年国調 増減率	面積 144.21km ² 100人	区分	住民基本台帳人口 14,412人 15,362人 -6.2%	うち日本人 14,039人 14,260人 -1.5%	産業構造			都道府県名 33 岡山県	団体名 3468 和気町	市町村類型 地方交付税種地	Ⅲ-1 2-3			
歳入の状況（単位：千円・％）										第1次	488 7.6 461 7.1	22年国調	岡山県 和気町					
市町村税の状況（単位：千円・％）										第2次	2,143 33.4 33.0	22年国調	平成30年度（千円）				平成29年度（千円）	
区分										第3次	3,790 59.0 59.8	超過課税分	旧新産× 低開特×× 山産炭× 山産炭× 過疎○× 一近畿都○ 中部×	平成30年度（千円）				平成29年度（千円）
区分										普通	1,525,081 97.7 15,904	旧新産× 低開特×× 山産炭× 山産炭× 過疎○× 一近畿都○ 中部×	平成30年度（千円）				平成29年度（千円）	
区分										市町村民税	1,525,081 97.7 15,904	旧新産× 低開特×× 山産炭× 山産炭× 過疎○× 一近畿都○ 中部×	平成30年度（千円）				平成29年度（千円）	
区分										個人均等割	23,587 1.5 472,934 30.3	旧新産× 低開特×× 山産炭× 山産炭× 過疎○× 一近畿都○ 中部×	平成30年度（千円）				平成29年度（千円）	
区分										所得割	34,050 2.2 80,207 5.1	旧新産× 低開特×× 山産炭× 山産炭× 過疎○× 一近畿都○ 中部×	平成30年度（千円）				平成29年度（千円）	
区分										法人税割	771,506 49.4 766,768 49.1	旧新産× 低開特×× 山産炭× 山産炭× 過疎○× 一近畿都○ 中部×	平成30年度（千円）				平成29年度（千円）	
区分										固定資産税	55,637 3.6 87,160 5.6	旧新産× 低開特×× 山産炭× 山産炭× 過疎○× 一近畿都○ 中部×	平成30年度（千円）				平成29年度（千円）	
区分										うち純固定資産税	- 							

平成30年度 決算状況				人 口 面 積 人 口 密 度	27年国調 22年国調 増減率	12,154 12,214 -0.5 %	人 口 面 積 人 口 密 度	12,154 12,214 -0.5 %	人 口 面 積 人 口 密 度	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-2
										31. 1. 1	12,550 人	12,477 人	区分	27年国調	22年国調	33	4235		
										30. 1. 1	12,490 人	12,437 人	第1次	100	94	岡山県	早島町	地方交付税種地	2-4
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)										増 減 率	0.5 %	0.3 %	第2次	1.8	1.7				
													第3次	1,266	1,294				
														23.1	24.1				
														4,105	3,984				
														75.0	74.2				
区 分				決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			歳 入 総 額	4,792,882	4,972,486		
地 方 議 与 税				2,026,050	42.3	2,026,050	66.5								歳 入 出 歳 入 総 差 額	4,545,270	4,768,009		
地 方 子 割 交 付 金				36,535	0.8	36,535	1.2								歳 入 出 歳 入 総 差 額	247,612	204,477		
配 当 割 交 付 金				3,378	0.1	3,378	0.1								歳 入 出 歳 入 総 差 額	84,208	86,933		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金				7,010	0.1	7,010	0.2								歳 入 出 歳 入 総 差 額	163,404	117,544		
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金				5,688	0.1	5,688	0.2								歳 入 出 歳 入 総 差 額	45,860	-85,742		
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金				-	-	-	-								歳 入 出 歳 入 総 差 額	60,784	103,059		
地 方 消 費 税 交 付 金				-	-	-	-								歳 入 出 歳 入 総 差 額	-	-		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金				235,460	4.9	235,460	7.7								歳 入 出 歳 入 総 差 額	120,464	123,196		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金				2,790	0.1	2,790	0.1								歳 入 出 歳 入 総 差 額	-13,820	-105,879		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金				-	-	-	-								歳 入 出 歳 入 総 差 額	-	-		
自 動 車 取 得 税 交 付 金				-	-	-	-								歳 入 出 歳 入 総 差 額	-	-		
軽 油 引 取 税 交 付 金				10,795	0.2	10,795	0.4								歳 入 出 歳 入 総 差 額	-	-		
地 方 特 例 交 付 金				-	-	-	-								歳 入 出 歳 入 総 差 額	-	-		
地 方 交 付 税				14,847	0.3	14,847	0.5								歳 入 出 歳 入 総 差 額	-	-		
内 普 通 交 付 税				768,818	16.0	677,647	22.2								歳 入 出 歳 入 総 差 額	-	-		
内 普 通 交 付 税				677,647	14.1	677,647	22.2								歳 入 出 歳 入 総 差 額	-	-		
内 普 通 交 付 税				91,171	1.9	-	-								歳 入 出 歳 入 総 差 額	-	-		
内 普 通 交 付 税				-	-	-	-								歳 入 出 歳 入 総 差 額	-	-		
内 普 通 交 付 税				-	-	-	-								歳 入 出 歳 入 総 差 額	-	-		
内 普 通 交 付 税				-	-	-	-								歳 入 出 歳 入 総 差 額	-	-		
内 普 通 交 付 税				-	-	-	-								歳 入 出 歳 入 総 差 額	-	-		
内 普 通 交 付 税				-	-	-	-								歳 入 出 歳 入 総 差 額	-	-		
内 普 通 交 付 税				-	-	-	-								歳 入 出 歳 入 総 差 額	-	-		
内 普 通 交 付 税				-	-	-	-								歳 入 出 歳 入 総 差 額	-	-		
内 普 通 交 付 税				-	-	-	-								歳 入 出 歳 入 総 差 額	-	-		
内 普 通 交 付 税				-	-	-	-								歳 入 出 歳 入 総 差 額	-	-		
内 普 通 交 付 税				-	-	-	-								歳 入 出 歳 入 総 差 額	-	-		
内 普 通 交 付 税				-	-	-	-								歳 入 出 歳 入 総 差 額	-	-		
内 普 通 交 付 税				-	-	-	-								歳 入 出 歳 入 総 差 額	-	-		
内 普 通 交 付 税				-	-	-	-								歳 入 出 歳 入 総 差 額	-	-		
内 普 通 交 付 税				-	-	-	-								歳 入 出 歳 入 総 差 額	-	-		
内 普 通 交 付 税				-	-	-	-								歳 入 出 歳 入 総 差 額	-	-		
内 普 通 交 付 税				-	-	-	-								歳 入 出 歳 入 総 差 額	-	-		
内 普 通 交 付 税				-	-	-	-								歳 入 出 歳 入 総 差 額	-	-		
内 普 通 交 付 税				-	-	-	-								歳 入 出 歳 入 総 差 額	-	-		
内 普 通 交 付 税				-	-	-	-								歳 入 出 歳 入 総 差 額	-	-		
内 普 通 交 付 税				-	-	-	-								歳 入 出 歳 入 総 差 額	-	-		
内 普 通 交 付 税				-	-	-	-								歳 入 出 歳 入 総 差 額	-	-		
内 普 通 交 付 税				-	-	-	-								歳 入 出 歳 入 総 差 額	-	-		
内 普 通 交 付 税				-	-	-	-								歳 入 出 歳 入 総 差 額	-	-		
内 普 通 交 付 税				-	-	-	-								歳 入 出 歳 入 総 差 額	-	-		
内 普 通 交 付 税				-	-	-	-								歳 入 出 歳 入 総 差 額	-	-		
内 普 通 交 付 税				-	-	-	-								歳 入 出 歳 入 総 差 額	-	-		
内 普 通 交 付 税				-	-	-	-								歳 入 出 歳 入 総 差 額	-	-		
内 普 通 交 付 税				-	-	-	-								歳 入 出 歳 入 総 差 額	-	-		
内 普 通 交 付 税				-	-	-	-								歳 入 出 歳 入 総 差 額	-	-		
内 普 通 交 付 税				-	-	-	-								歳 入 出 歳 入 総 差 額	-	-		
内 普 通 交 付 税				-	-	-	-								歳 入 出 歳 入 総 差 額	-	-		
内 普 通 交 付 税				-	-	-	-								歳 入 出 歳 入 総 差 額	-	-		
内 普 通 交 付 税				-	-	-	-								歳 入 出 歳 入 総 差 額	-	-		
内 普 通 交 付 税				-	-	-	-								歳 入 出 歳 入 総 差 額	-	-		
内 普 通 交 付 税				-	-	-	-								歳 入 出 歳 入 総 差 額	-	-		
内 普 通 交 付 税				-	-	-	-								歳 入 出 歳 入 総 差 額	-	-		
内 普 通 交 付 税				-	-	-	-								歳 入 出 歳 入 総 差 額	-	-		
内 普 通 交 付 税				-	-	-	-								歳 入 出 歳 入 総 差 額	-	-		
内 普 通 交 付 税				-	-	-	-								歳 入 出 歳 入 総 差 額	-	-		
内 普 通 交 付 税				-	-	-	-								歳 入 出 歳 入 総 差 額	-	-		
内 普 通 交 付 税				-	-	-	-												

平成30年度 決算状況				人口 増減率	27年国調 22年国調 増減率	10,929人 10,916人 0.1%	面積 12.23km ² 894人	区分	住民基本台帳人口 11,193人 11,195人 -0.0%	うち日本人 11,065人 11,065人 0.0%	産業構造			都道府県名 33 岡山県	団体名 4456 里庄町	市町村類型 地方交付税種地	Ⅲ-2 2-3		
歳入の状況（単位：千円・％）									第1次 第2次 第3次			113 2.2 107 1,777 34.9 3,204 62.3	107 2.2 1,694 35.4 2,978 62.3	岡山県 里庄町			地方交付税種地	2-3	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）						指定団体等 の指定状況	区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)			
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産業 構造	旧工特 産業	旧工特 産業	旧工特 産業	旧工特 産業	旧工特 産業	旧工特 産業	旧工特 産業	
地方譲与税		1,529,380	32.3	1,529,380	55.8	普通		1,529,380	100.0	40,724	低開 発	山産 振	山産 振	山産 振	山産 振	山産 振	山産 振	山産 振	
地方譲与税		27,892	0.6	27,892	1.0	市町村民		1,529,380	100.0	40,724	過疎 化	近畿 圏	近畿 圏	近畿 圏	近畿 圏	近畿 圏	近畿 圏	近畿 圏	
利子割交付金		2,863	0.1	2,863	0.1	内個人均等割		19,784	1.3	-	財政健全化等	財政健全化等	財政健全化等	財政健全化等	財政健全化等	財政健全化等	財政健全化等	財政健全化等	
配当割交付金		5,928	0.1	5,928	0.2	所得割		475,186	31.1	-	指数差選定	指数差選定	指数差選定	指数差選定	指数差選定	指数差選定	指数差選定	指数差選定	
株式等譲渡所得割交付金		4,797	0.1	4,797	0.2	法人均等割		31,392	2.1	-	財源超過	財源超過	財源超過	財源超過	財源超過	財源超過	財源超過	財源超過	
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	法人税割		205,354	13.4	40,724	中	中	中	中	中	中	中	中	
道府県民税所得割臨時交付金		-	-	-	-	固定資産		689,857	45.1	-	議員公務災害	議員公務災害	議員公務災害	議員公務災害	議員公務災害	議員公務災害	議員公務災害	議員公務災害	
地方消費税交付金		209,636	4.4	209,636	7.6	うち純固定資産		689,857	45.1	-	非常勤公務災害	非常勤公務災害	非常勤公務災害	非常勤公務災害	非常勤公務災害	非常勤公務災害	非常勤公務災害	非常勤公務災害	
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	軽自動車		36,004	2.4	-	ごみ処理	ごみ処理	ごみ処理	ごみ処理	ごみ処理	ごみ処理	ごみ処理	ごみ処理	
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	市町村たばこ		71,803	4.7	-	ごみ処理	ごみ処理	ごみ処理	ごみ処理	ごみ処理	ごみ処理	ごみ処理	ごみ処理	
自動車取得税交付金		8,144	0.2	8,144	0.3	鉦		-	-	-	火葬場	火葬場	火葬場	火葬場	火葬場	火葬場	火葬場	火葬場	
軽油引取税交付金		-	-	-	-	特別土地保有		-	-	-	常備消防	常備消防	常備消防	常備消防	常備消防	常備消防	常備消防	常備消防	
地方特例交付金		12,224	0.3	12,224	0.4	法定外普通		-	-	-	小学校	小学校	小学校	小学校	小学校	小学校	小学校	小学校	
地方交付税		1,074,534	22.7	939,006	34.3	目的		-	-	-	中学校	中学校	中学校	中学校	中学校	中学校	中学校	中学校	
内普通交付税		939,006	19.8	939,006	34.3	内入		-	-	-	その他	その他	その他	その他	その他	その他	その他	その他	
特別交付税		135,528	2.9	-	-	事業所		-	-	-	議員公務災害	議員公務災害	議員公務災害	議員公務災害	議員公務災害	議員公務災害	議員公務災害	議員公務災害	
調整復興特別交付税		-	-	-	-	都市計画		-	-	-	退職手当	退職手当	退職手当	退職手当	退職手当	退職手当	退職手当	退職手当	
（一般財源計）		2,875,398	60.7	2,739,870	99.9	水利地益等		-	-	-	事務機共同	事務機共同	事務機共同	事務機共同	事務機共同	事務機共同	事務機共同	事務機共同	
交通安全対策特別交付金		930	0.0	930	0.0	法定外目的		-	-	-	税務事務	税務事務	税務事務	税務事務	税務事務	税務事務	税務事務	税務事務	
分担金・負担金		75,903	1.6	-	-	旧法による		-	-	-	老人福祉	老人福祉	老人福祉	老人福祉	老人福祉	老人福祉	老人福祉	老人福祉	
使用料		15,227	0.3	-	-	合		1,529,380	100.0	40,724	伝染病	伝染病	伝染病	伝染病	伝染病	伝染病	伝染病	伝染病	
手数料		11,377	0.2	-	-	内入		-	-	-	議員公務災害	議員公務災害	議員公務災害	議員公務災害	議員公務災害	議員公務災害	議員公務災害	議員公務災害	
国庫支出金		500,572	10.6	-	-	事業所		-	-	-	非常勤公務災害	非常勤公務災害	非常勤公務災害	非常勤公務災害	非常勤公務災害	非常勤公務災害	非常勤公務災害	非常勤公務災害	
国有提供交付金		-	-	-	-	都市計画		-	-	-	退職手当	退職手当	退職手当	退職手当	退職手当	退職手当	退職手当	退職手当	
（特別区財源交付金）		-	-	-	-	水利地益等		-	-	-	事務機共同	事務機共同	事務機共同	事務機共同	事務機共同	事務機共同	事務機共同	事務機共同	
都道府県支出金		303,989	6.4	-	-	法定外目的		-	-	-	税務事務	税務事務	税務事務	税務事務	税務事務	税務事務	税務事務	税務事務	
財産収入		4,149	0.1	714	0.0	旧法による		-	-	-	老人福祉	老人福祉	老人福祉	老人福祉	老人福祉	老人福祉	老人福祉	老人福祉	
寄附金		18,957	0.4	-	-	合		1,529,380	100.0	40,724	伝染病	伝染病	伝染病	伝染病	伝染病	伝染病	伝染病	伝染病	
繰入金		227,264	4.8	-	-	内入		-	-	-	議員公務災害	議員公務災害	議員公務災害	議員公務災害	議員公務災害	議員公務災害	議員公務災害	議員公務災害	
繰越金		263,383	5.6	-	-	事業所		-	-	-	非常勤公務災害	非常勤公務災害	非常勤公務災害	非常勤公務災害	非常勤公務災害	非常勤公務災害	非常勤公務災害	非常勤公務災害	
繰入金		68,034	1.4	-	-	都市計画		-	-	-	退職手当	退職手当	退職手当	退職手当	退職手当	退職手当	退職手当	退職手当	
地方債		373,638	7.9	-	-	水利地益等		-	-	-	事務機共同	事務機共同	事務機共同	事務機共同	事務機共同	事務機共同	事務機共同	事務機共同	
うち減収補填債（特例分）		-	-	-	-	法定外目的		-	-	-	税務事務	税務事務	税務事務	税務事務	税務事務	税務事務	税務事務	税務事務	
うち臨時財政対策債		190,738	4.0	-	-	旧法による		-	-	-	老人福祉	老人福祉	老人福祉	老人福祉	老人福祉	老人福祉	老人福祉	老人福祉	
歳入合計		4,738,821	100.0	2,741,514	100.0	合		1,529,380	100.0	40,724	伝染病	伝染病	伝染病	伝染病	伝染病	伝染病	伝染病	伝染病	
性質別歳出の状況（単位：千円・％）									目的別歳出の状況（単位：千円・％）					区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政収入額	基準財政収入額	基準財政収入額	基準財政収入額	基準財政収入額	
人件費		616,209	14.0	599,141	595,482	20.3	議会		71,478	1.6	-	71,478	1,369,121	1,369,121	1,369,121	1,369,121	1,369,121	1,369,121	
うち職員給		388,921	8.8	374,131	-	-	総務		734,039	16.6	6,895	660,230	2,308,127	2,308,127	2,308,127	2,308,127	2,308,127	2,308,127	
扶助費		906,957	20.6	265,634	263,563	9.0	民生		1,401,865	31.8	7,696	663,594	1,747,569	1,747,569	1,747,569	1,747,569	1,747,569	1,747,569	
公債費		363,507	8.2	363,507	363,507	12.4	衛生		401,215	9.1	12,584	350,902	2,877,313	2,877,313	2,877,313	2,877,313	2,877,313	2,877,313	
内元利償還金		333,756	7.6	333,756	333,756	11.4	労働		-	-	-	-	0.59	0.59	0.59	0.59	0.59	0.59	
一時借入金		29,751	0.7	29,751	29,751	1.0	農林水産業		104,336	2.4	22,488	83,897	9.1	9.1	9.1	9.1	9.1	9.1	
（義務経費計）		1,886,673	42.8	1,228,282	1,222,552	41.7	商工		10,044	0.2	-	9,664	10.2	10.2	10.2	10.2	10.2	10.2	
物件費		726,983	16.5	629,139	486,711	16.6	土木		473,503	10.7	106,934	195,266	8.9	8.9	8.9	8.9	8.9	8.9	
維持補修費		36,300	0.8	32,752	32,752	1.1	消防		222,136	5.0	2,128	219,433	10.2	10.2	10.2	10.2	10.2	10.2	
補助費等		768,903	17.4	564,618	487,842	16.6	教育		573,908	13.0	182,032	393,211	0.59	0.59	0.59	0.59	0.59	0.59	
うち一部事務組合負担金		323,849	7.3	317,949	298,886	10.2	災害復旧		54,624	1.2	-	36,900	10.2	10.2	10.2	10.2	10.2	10.2	
繰出金		374,291	8.5	308,853	307,472	10.5	公債		363,507	8.2	-	363,507	10.2	10.2	10.2	10.2	10.2	10.2	
繰立金		167,506	3.8	164,343	-	-	諸支出金		-	-	-	-	10.2	10.2	10.2	10.2	10.2	10.2	
投資・出資金・貸付金		54,618	1.2	15,291	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	-	10.2	10.2	10.2	10.2	10.2	10.2	
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳出合計		4,410,655	100.0	340,757	3,048,082	10.2	10.2	10.2	10.2	10.2	10.2	
投資的経費		395,381	9.0	104,804	104,804	3.8	繰公		644,952	14.6	1,840	1,381	10.2	10.2	10.2	10.2	10.2	10.2	
うち人件費		2,517	0.1	1,779	2,537,329	57.8	下		265,528	6.0	-	22,237	10.2	10.2	10.2	10.2	10.2	10.2	
普通建設事業費		340,757	7.7	67,904	67,904	1.5	営		1,840	0.0	-	1,381	10.2	10.2	10.2	10.2	10.2	10.2	
うち補助		205,910	4.7	10,980	86.5%	（減収補填債（特例分） 及び臨時財政対策債除く）	事		-	-	-	2,171	10.2	10.2	10.2	10.2	10.2	10.2	
うち単独		107,694	2.4	52,471	86.5%	（減収補填債（特例分） 及び臨時財政対策債除く）	業		-	-	-	89	10.2	10.2	10.2	10.2	10.2	10.2	
災害復旧事業費		54,624	1.2	36,900	36,900	0.8	交		78,159	1.8	-	1人当たり	10.2	10.2	10.2	10.2	10.2	10.2	
失業対策事業費		-	-	-	-	-	通		299,425	6.8	-	-	10.2	10.2	10.2	10.2	10.2	10.2	
歳入一般財源等		-	-	-	-	-	へ		-	-	-	-	10.2	10.2	10.2	10.2	10.2	10.2	
歳入合計		4,410,655	100.0	3,048,082	3,375,999	75.8	国民健康保険		-	-	-	-	10.2	10.2	10.2	10.2	10.2	10.2	
歳入合計		4,410,655	100.0	3,048,082	3,375,999	75.8	その他		-	-	-	-	10.2	10.2	10.2	10.2	10.2	10.2	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は母分を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況				人 口	27年国調 22年国調 増減率	14,201 15,092 -5.9%	人 口 密度	14.21 15.09 km ²	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-1																																	
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)									31. 1. 1	14,309 人	13,976 人	区分	27年国調	22年国調	33	4618	岡山県	矢掛町	地方交付税種地	2-2																													
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	30. 1. 1	14,443 人	14,164 人	増 減 率	-0.9%	-1.3%	第1次	614 9.2	599 8.9	第2次	2,287 34.4	2,393 35.7	第3次	3,745 56.3	3,706 55.3	第1次	614 9.2	599 8.9	第2次	2,287 34.4	2,393 35.7	第3次	3,745 56.3	3,706 55.3																					
市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)												指定団体等 の指定状況																																					
区 分												収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 前近畿× 中南部×		財政健全化等 の指定状況		指数表連定 財源超過		一部事務組合加入の状況		特別職等		定 数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)																	
内訳												個人均等割		所得均等割		法人均等割		法人税割		固定資産税		うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉱産物税		特別土地保有税		法定外普通税		目的税		内訳		事業所税		都市計画税		水利地益等		法定外目的税		旧法による計		合 計	
内訳												普通交付税		特別交付税		震災復興特別交付税		(一般財源計)		交通安全対策特別交付金		分担金・負担金		使手数料		国庫支出金		国有提供交付金		(特別区財源交付金)		都道府県支出金		財産収入		寄附金		繰上金		繰入金		諸収入		うち減収補填債(特例分)		うち臨時財政対策債		歳入合計	
内訳												普通交付税		特別交付税		震災復興特別交付税		(一般財源計)		交通安全対策特別交付金		分担金・負担金		使手数料		国庫支出金		国有提供交付金		(特別区財源交付金)		都道府県支出金		財産収入		寄附金		繰上金		繰入金		諸収入		うち減収補填債(特例分)		うち臨時財政対策債		歳入合計	
内訳												普通交付税		特別交付税		震災復興特別交付税		(一般財源計)		交通安全対策特別交付金		分担金・負担金		使手数料		国庫支出金		国有提供交付金		(特別区財源交付金)		都道府県支出金		財産収入		寄附金		繰上金		繰入金		諸収入		うち減収補填債(特例分)		うち臨時財政対策債		歳入合計	
内訳												普通交付税		特別交付税		震災復興特別交付税		(一般財源計)		交通安全対策特別交付金		分担金・負担金		使手数料		国庫支出金		国有提供交付金		(特別区財源交付金)		都道府県支出金		財産収入		寄附金		繰上金		繰入金		諸収入		うち減収補填債(特例分)		うち臨時財政対策債		歳入合計	
内訳												普通交付税		特別交付税		震災復興特別交付税		(一般財源計)		交通安全対策特別交付金		分担金・負担金		使手数料		国庫支出金		国有提供交付金		(特別区財源交付金)		都道府県支出金		財産収入		寄附金		繰上金		繰入金		諸収入		うち減収補填債(特例分)		うち臨時財政対策債		歳入合計	
内訳												普通交付税		特別交付税		震災復興特別交付税		(一般財源計)		交通安全対策特別交付金		分担金・負担金		使手数料		国庫支出金		国有提供交付金		(特別区財源交付金)		都道府県支出金		財産収入		寄附金		繰上金		繰入金		諸収入		うち減収補填債(特例分)		うち臨時財政対策債		歳入合計	
内訳												普通交付税		特別交付税		震災復興特別交付税		(一般財源計)		交通安全対策特別交付金		分担金・負担金		使手数料		国庫支出金		国有提供交付金		(特別区財源交付金)		都道府県支出金		財産収入		寄附金		繰上金		繰入金		諸収入		うち減収補填債(特例分)		うち臨時財政対策債		歳入合計	
内訳												普通交付税		特別交付税		震災復興特別交付税		(一般財源計)		交通安全対策特別交付金		分担金・負担金		使手数料		国庫支出金		国有提供交付金		(特別区財源交付金)		都道府県支出金		財産収入		寄附金		繰上金		繰入金		諸収入		うち減収補填債(特例分)		うち臨時財政対策債		歳入合計	
内訳												普通交付税		特別交付税		震災復興特別交付税		(一般財源計)		交通安全対策特別交付金		分担金・負担金		使手数料		国庫支出金		国有提供交付金		(特別区財源交付金)		都道府県支出金		財産収入		寄附金		繰上金		繰入金		諸収入		うち減収補填債(特例分)		うち臨時財政対策債		歳入合計	
内訳												普通交付税		特別交付税		震災復興特別交付税		(一般財源計)		交通安全対策特別交付金		分担金・負担金		使手数料		国庫支出金		国有提供交付金		(特別区財源交付金)		都道府県支出金		財産収入		寄附金		繰上金		繰入金		諸収入		うち減収補填債(特例分)		うち臨時財政対策債		歳入合計	
内訳												普通交付税		特別交付税		震災復興特別交付税		(一般財源計)		交通安全対策特別交付金		分担金・負担金		使手数料		国庫																							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費は受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費は同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のなご欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成30年度 決算状況				人 口	27年国調 22年国調 増減率	866 957 -9.5 人	人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	930 956 -2.7 人	917 945 -3.0 人	産 業 構 造	区分	27年国調	22年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	1-0		
歳入の状況 (単位:千円・%)								31. 1. 1	30. 1. 1	増減率			第1次	145 32.5 64 237 53.1	143 30.6 81 244 52.1			33	5860	岡山県 新庄村	地方交付税種地	2-1
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等 の指定状況				区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)						
地 方 税	220,183	9.3	220,183	23.1	普 通 税				220,183	100.0	23,013	低 新 産 業 特 殊 区 域 振 興 税	×	×	収 入 総 額	2,365,677	2,751,643					
地 方 譲 与 税	14,165	0.6	14,165	1.5	法 定 普 通 税				220,183	100.0	23,013	旧 工 特 区 域 振 興 税	×	×	歳 入 出 総 差 引	2,200,090	2,577,603					
利 子 割 交 付 金	144	0.0	144	0.0	市 町 村 民 税				31,505	14.3	258	山 産 炭 振 興 税	○	○	翌 年 度 繰 越 すべき財源	165,587	174,040					
配 当 割 交 付 金	300	0.0	300	0.0	内 個人均等割				1,266	0.6		過 疎 振 興 税	○	○	実 質 収 入	42,887	28,915					
株式等譲渡所得割交付金	242	0.0	242	0.0	所 得 均 等 割				26,145	11.9		前 近 畿 中 部 中 心 部 振 興 税	×	×	支 出 総 額	122,700	145,125					
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割				2,794	1.3		財 政 健 全 化 等 指 数 表 達 定 額 財 源 超 過 税	×	×	支 出 総 額	-22,425	38,956					
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	罰 法 人 税 割				1,300	0.6	258			積 立 金 取 崩 し 額	2,072	2,133						
地方消費税交付金	14,087	0.6	14,087	1.5	固定資産税				182,653	83.0	22,755			実 質 単 年 度 収 入	-	-						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税				182,046	82.7	22,755			支 出 総 額	-	-						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税				3,764	1.7				支 出 総 額	-	-						
自動車取得税交付金	4,172	0.2	4,172	0.4	市町村たばこ税				2,261	1.0				支 出 総 額	-	-						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱 産 税				-	-				支 出 総 額	-	-						
地方特例交付金	213	0.0	213	0.0	特別土地保有税				-	-				支 出 総 額	-	-						
地方交付税	770,448	32.6	660,945	69.4	法定外普通税				-	-				支 出 総 額	-	-						
内 普 通 交 付 税	660,945	27.9	660,945	69.4	目 法 定 的 税				-	-				支 出 総 額	-	-						
特 別 交 付 税	109,503	4.6	-	-	内 入 湯 税				-	-				支 出 総 額	-	-						
災害復興特別交付税	-	-	-	-	事業所税				-	-				支 出 総 額	-	-						
(一般財源計)	1,023,954	43.3	914,451	96.0	都市計画税				-	-				支 出 総 額	-	-						
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	水利地益税等				-	-				支 出 総 額	-	-						
分担金・負担金	2,015	0.1	-	-	法定外目的税				-	-				支 出 総 額	-	-						
使用料	22,430	0.9	2,367	0.2	内 入 湯 税				-	-				支 出 総 額	-	-						
手数料	690	0.0	-	-	事業所税				-	-				支 出 総 額	-	-						
国庫支出金	153,998	6.5	-	-	都市計画税				-	-				支 出 総 額	-	-						
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等				-	-				支 出 総 額	-	-						
(特別区																						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不同的産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状態をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況				人口 増減率	27年度国調 22年度国調 増減率	12,847 13,580 -5.4%	人口 増減率	27年度国調 22年度国調 増減率	12,847 13,580 -5.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ-1			
										31.1	1.1	13,024人	12,927人	区分	27年度国調	22年度国調	33	6068	岡山県	鏡野町	地方交付税種地	2-2
歳入の状況（単位：千円・％）										30.1	1.1	13,211人	13,115人	第1次	1,044	1,077						
区分										30.1	1.1	13,211人	13,115人	第2次	1,549	1,553						
歳入の状況（単位：千円・％）										30.1	1.1	13,211人	13,115人	第3次	3,665	3,603						
歳入の状況（単位：千円・％）										30.1	1.1	13,211人	13,115人	第3次	58.6	57.8						
歳入の状況（単位：千円・％）										30.1	1.1	13,211人	13,115人	第3次	58.6	57.8						
歳入の状況（単位：千円・％）										30.1	1.1	13,211人	13,115人	第3次	58.6	57.8						
歳入の状況（単位：千円・％）										30.1	1.1	13,211人	13,115人	第3次	58.6	57.8						
歳入の状況（単位：千円・％）										30.1	1.1	13,211人	13,115人	第3次	58.6	57.8						
歳入の状況（単位：千円・％）										30.1	1.1	13,211人	13,115人	第3次	58.6	57.8						
歳入の状況（単位：千円・％）										30.1	1.1	13,211人	13,115人	第3次	58.6	57.8						
歳入の状況（単位：千円・％）										30.1	1.1	13,211人	13,115人	第3次	58.6	57.8						
歳入の状況（単位：千円・％）										30.1	1.1	13,211人	13,115人	第3次	58.6	57.8						
歳入の状況（単位：千円・％）										30.1	1.1	13,211人	13,115人	第3次	58.6	57.8						
歳入の状況（単位：千円・％）										30.1	1.1	13,211人	13,115人	第3次	58.6	57.8						
歳入の状況（単位：千円・％）										30.1	1.1	13,211人	13,115人	第3次	58.6	57.8						
歳入の状況（単位：千円・％）										30.1	1.1	13,211人	13,115人	第3次	58.6	57.8						
歳入の状況（単位：千円・％）										30.1	1.1	13,211人	13,115人	第3次	58.6	57.8						
歳入の状況（単位：千円・％）										30.1	1.1	13,211人	13,115人	第3次	58.6	57.8						
歳入の状況（単位：千円・％）										30.1	1.1	13,211人	13,115人	第3次	58.6	57.8						
歳入の状況（単位：千円・％）										30.1	1.1	13,211人	13,115人	第3次	58.6	57.8						
歳入の状況（単位：千円・％）										30.1	1.1	13,211人	13,115人	第3次	58.6	57.8						
歳入の状況（単位：千円・％）										30.1	1.1	13,211人	13,115人	第3次	58.6	57.8						
歳入の状況（単位：千円・％）										30.1	1.1	13,211人	13,115人	第3次	58.6	57.8						
歳入の状況（単位：千円・％）										30.1	1.1	13,211人	13,115人	第3次	58.6	57.8						
歳入の状況（単位：千円・％）										30.1	1.1	13,211人	13,115人	第3次	58.6	57.8						
歳入の状況（単位：千円・％）										30.1	1.1	13,211人	13,115人	第3次	58.6	57.8						
歳入の状況（単位：千円・％）										30.1	1.1	13,211人	13,115人	第3次	58.6	57.8						
歳入の状況（単位：千円・％）										30.1	1.1	13,211人	13,115人	第3次	58.6	57.8						
歳入の状況（単位：千円・％）										30.1	1.1	13,211人	13,115人	第3次	58.6	57.8						
歳入の状況（単位：千円・％）										30.1	1.1	13,211人	13,115人	第3次	58.6	57.8						
歳入の状況（単位：千円・％）										30.1	1.1	13,211人	13,115人	第3次	58.6	57.8						
歳入の状況（単位：千円・％）										30.1	1.1	13,211人	13,115人	第3次	58.6	57.8						
歳入の状況（単位：千円・％）										30.1	1.1	13,211人	13,115人	第3次	58.6	57.8						
歳入の状況（単位：千円・％）										30.1	1.1	13,211人	13,115人	第3次	58.6	57.8						
歳入の状況（単位：千円・％）										30.1	1.1	13,211人	13,115人	第3次	58.6	57.8						
歳入の状況（単位：千円・％）										30.1	1.1	13,211人	13,115人	第3次	58.6	57.8						
歳入の状況（単位：千円・％）										30.1	1.1	13,211人	13,115人	第3次	58.6	57.8						
歳入の状況（単位：千円・％）										30.1	1.1	13,211人	13,115人	第3次	58.6	57.8						
歳入の状況（単位：千円・％）										30.1	1.1	13,211人	13,115人	第3次	58.6	57.8						
歳入の状況（単位：千円・％）										30.1	1.1	13,211人	13,115人	第3次	58.6	57.8						
歳入の状況（単位：千円・％）										30.1	1.1	13,211人	13,115人	第3次	58.6	57.8						
歳入の状況（単位：千円・％）										30.1	1.1	13,211人	13,115人	第3次	58.6	57.8						
歳入の状況（単位：千円・％）										30.1	1.1	13,211人	13,115人	第3次	58.6	57.8						
歳入の状況（単位：千円・％）										30.1	1.1	13,211人	13,115人	第3次	58.6	57.8						
歳入の状況（単位：千円・％）										30.1	1.1	13,211人	13,115人	第3次	58.6	57.8						
歳入の状況（単位：千円・％）										30.1	1.1	13,211人	13,115人	第3次	58.6	57.8						
歳入の状況（単位：千円・％）										30.1	1.1	13,211人	13,115人	第3次	58.6	57.8						
歳入の状況（単位：千円・％）										30.1	1.1	13,211人	13,115人	第3次	58.6	57.8						
歳入の状況（単位：千円・％）										30.1	1.1	13,211人	13,115人	第3次	58.6	57.8						
歳入の状況（単位：千円・％）										30.1	1.1	13,211人	13,115人	第3次	58.6	57.8						
歳入の状況（単位：千円・％）										30.1	1.1	13,211人	13,115人	第3次	58.6	57.8						
歳入の状況（単位：千円・％）										30.1	1.1	13,211人	13,115人	第3次	58.6	57.8						
歳入の状況（単位：千円・％）										30.1	1.1	13,211人	13,115人	第3次	58.6	57.8						
歳入の状況（単位：千円・％）										30.1	1.1	13,211人	13,115人	第3次	58.6	57.8						
歳入の状況（単位：千円・％）										30.1	1.1	13,211人	13,115人	第3次	58.6	57.8						
歳入の状況（単位：千円・％）										30.1	1.1	13,211人	13,115人	第3次	58.6	57.8						
歳入の状況（単位：千円・％）										30.1	1.1	13,211人	13,115人	第3次	58.6	57.8						
歳入の状況（単位：千円・％）										30.1	1.1	13,211人	13,115人	第3次	58.6	57.8					</	

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母分を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成30年度 決算状況				人 口 面 積 27年国調 22年国調 増減率	11,125 11,195 -0.6 % 54.05 km ² 206	人 口 増 減 率	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-1			
							31. 1. 1	11,111 人	11,069 人	第 1 次	27年国調		33	6220	岡山県	勝央町	地 方 交 付 税 種 地	2-2	
							30. 1. 1	11,183 人	11,150 人		区分	27年国調							
							増 減 率	-0.6 %	-0.7 %		653	698							
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)										第 2 次	12.0	12.8	平成30年度(千円)					平成29年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比				市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況	旧新産 旧工特 山振 低開発 旧産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 財政健全化等 指数表選定 財源超過	旧新産 旧工特 山振 低開発 旧産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 財政健全化等 指数表選定 財源超過	歳 入 総 額	6,269,732	5,969,426	歳 入 総 額	5,577,954	5,375,366
地 方 議 与 税	1,959,817	31.3	1,959,817	51.1				区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧新産 旧工特 山振 低開発 旧産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 財政健全化等 指数表選定 財源超過	歳 入 総 額	6,269,732	5,969,426	歳 入 総 額	5,577,954	5,375,366	
地 方 子 割 交 付 金	61,282	1.0	61,282	1.6				普 通 税	1,959,817	100.0	48,597	旧新産 旧工特 山振 低開発 旧産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 財政健全化等 指数表選定 財源超過	歳 入 総 額	6,269,732	5,969,426	歳 入 総 額	5,577,954	5,375,366	
配 当 割 交 付 金	2,369	0.0	2,369	0.1				法 定 普 通 税	1,959,817	100.0	48,597	旧新産 旧工特 山振 低開発 旧産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 財政健全化等 指数表選定 財源超過	歳 入 総 額	6,269,732	5,969,426	歳 入 総 額	5,577,954	5,375,366	
株式等譲渡所得割交付金	4,912	0.1	4,912	0.1				市 町 村 民 税	728,306	37.2	48,597	旧新産 旧工特 山振 低開発 旧産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 財政健全化等 指数表選定 財源超過	歳 入 総 額	6,269,732	5,969,426	歳 入 総 額	5,577,954	5,375,366	
分離課税所得割交付金	3,980	0.1	3,980	0.1				内 個人均等割	19,133	1.0	-	旧新産 旧工特 山振 低開発 旧産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 財政健全化等 指数表選定 財源超過	歳 入 総 額	6,269,732	5,969,426	歳 入 総 額	5,577,954	5,375,366	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-				所 得 割	415,767	21.2	-	旧新産 旧工特 山振 低開発 旧産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 財政健全化等 指数表選定 財源超過	歳 入 総 額	6,269,732	5,969,426	歳 入 総 額	5,577,954	5,375,366	
地方消費税交付金	-	-	-	-				法 人 均 等 割	48,516	2.5	-	旧新産 旧工特 山振 低開発 旧産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 財政健全化等 指数表選定 財源超過	歳 入 総 額	6,269,732	5,969,426	歳 入 総 額	5,577,954	5,375,366	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-				法 人 税 割	244,890	12.5	48,597	旧新産 旧工特 山振 低開発 旧産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 財政健全化等 指数表選定 財源超過	歳 入 総 額	6,269,732	5,969,426	歳 入 総 額	5,577,954	5,375,366	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				固 定 資 産 税	1,104,738	56.4	-	旧新産 旧工特 山振 低開発 旧産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 財政健全化等 指数表選定 財源超過	歳 入 総 額	6,269,732	5,969,426	歳 入 総 額	5,577,954	5,375,366	
自動車取得税交付金	18,017	0.3	18,017	0.5				うち純固定資産税	1,103,722	56.3	-	旧新産 旧工特 山振 低開発 旧産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 財政健全化等 指数表選定 財源超過	歳 入 総 額	6,269,732	5,969,426	歳 入 総 額	5,577,954	5,375,366	
軽油引取税交付金	-	-	-	-				軽 自 動 車 税	44,069	2.2	-	旧新産 旧工特 山振 低開発 旧産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 財政健全化等 指数表選定 財源超過	歳 入 総 額	6,269,732	5,969,426	歳 入 総 額	5,577,954	5,375,366	
地方特例交付金	10,263	0.2	10,263	0.3				鉦 産 産 税	82,704	4.2	-	旧新産 旧工特 山振 低開発 旧産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 財政健全化等 指数表選定 財源超過	歳 入 総 額	6,269,732	5,969,426	歳 入 総 額	5,577,954	5,375,366	
地方交付税	1,753,671	28.0	1,551,190	40.4				特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	旧新産 旧工特 山振 低開発 旧産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 財政健全化等 指数表選定 財源超過	歳 入 総 額	6,269,732	5,969,426	歳 入 総 額	5,577,954	5,375,366	
内 普 通 交 付 税	1,551,190	24.7	1,551,190	40.4				法 定 外 普 通 税	-	-	-	旧新産 旧工特 山振 低開発 旧産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 財政健全化等 指数表選定 財源超過	歳 入 総 額	6,269,732	5,969,426	歳 入 総 額	5,577,954	5,375,366	
調整復興特別交付税	202,481	3.2	-	-				目 的 的 税	-	-	-	旧新産 旧工特 山振 低開発 旧産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 財政健全化等 指数表選定 財源超過	歳 入 総 額	6,269,732	5,969,426	歳 入 総 額	5,577,954	5,375,366	
(一般財源計)	4,035,174	64.4	3,832,693	99.8				内 入 業 所 税	-	-	-	旧新産 旧工特 山振 低開発 旧産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 財政健全化等 指数表選定 財源超過	歳 入 総 額	6,269,732	5,969,426	歳 入 総 額	5,577,954	5,375,366	
交通安全対策特別交付金	1,230	0.0	1,230	0.0				都 市 計 画 税	-	-	-	旧新産 旧工特 山振 低開発 旧産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 財政健全化等 指数表選定 財源超過	歳 入 総 額	6,269,732	5,969,426	歳 入 総 額	5,577,954	5,375,366	
分担金・負担金	41,701	0.7	-	-				水 利 地 益 税 等	-	-	-	旧新産 旧工特 山振 低開発 旧産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 財政健全化等 指数表選定 財源超過	歳 入 総 額	6,269,732	5,969,426	歳 入 総 額	5,577,954	5,375,366	
使用料	104,110	1.7	-	-				法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	旧新産 旧工特 山振 低開発 旧産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 財政健全化等 指数表選定 財源超過	歳 入 総 額	6,269,732	5,969,426	歳 入 総 額	5,577,954	5,375,366	
手数料	12,092	0.2	-	-				旧 法 に よ る 税	-	-	-	旧新産 旧工特 山振 低開発 旧産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 財政健全化等 指数表選定 財源超過	歳 入 総 額	6,269,732	5,969,426	歳 入 総 額	5,577,954	5,375,366	
国庫支出金	425,257	6.8	-	-				合 計	1,959,817	100.0	48,597	旧新産 旧工特 山振 低開発 旧産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 財政健全化等 指数表選定 財源超過	歳 入 総 額	6,269,732	5,969,426	歳 入 総 額	5,577,954	5,375,366	
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-				内 入 業 所 税	-	-	-	旧新産 旧工特 山振 低開発 旧産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 財政健全化等 指数表選定 財源超過	歳 入 総 額	6,269,732	5,969,426	歳 入 総 額	5,577,954	5,375,366	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-				都 市 計 画 税	-	-	-	旧新産 旧工特 山振 低開発 旧産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 財政健全化等 指数表選定 財源超過	歳 入 総 額	6,269,732	5,969,426	歳 入 総 額	5,577,954	5,375,366	
都道府県支出金	348,463	5.6	-	-				水 利 地 益 税 等	-	-	-	旧新産 旧工特 山振 低開発 旧産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 財政健全化等 指数表選定 財源超過	歳 入 総 額	6,269,732	5,969,426	歳 入 総 額	5,577,954	5,375,366	
財産収入	11,497	0.2	4,852	0.1				法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	旧新産 旧工特 山振 低開発 旧産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 財政健全化等 指数表選定 財源超過	歳 入 総 額	6,269,732	5,969,426	歳 入 総 額	5,577,954	5,375,366	
寄附金	17,797	0.3	-	-				旧 法 に よ る 税	-	-	-	旧新産 旧工特 山振 低開発 旧産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 財政健全化等 指数表選定 財源超過	歳 入 総 額	6,269,732	5,969,426	歳 入 総 額	5,577,954	5,375,366	
繰入金	26,153	0.4	-	-				合 計	1,959,817	100.0	48,597	旧新産 旧工特 山振 低開発 旧産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 財政健全化等 指数表選定 財源超過	歳 入 総 額	6,269,732	5,969,426	歳 入 総 額	5,577,954	5,375,366	
繰越金	594,060	9.5	-	-				内 入 業 所 税	-	-	-	旧新産 旧工特 山振 低開発 旧産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 財政健全化等 指数表選定 財源超過	歳 入 総 額	6,269,732	5,969,426	歳 入 総 額	5,577,954	5,375,366	
繰上り金	90,956	1.5	208	0.0				都 市 計 画 税	-	-	-	旧新産 旧工特 山振 低開発 旧産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 財政健全化等 指数表選定 財源超過	歳 入 総 額	6,269,732	5,969,426	歳 入 総 額	5,577,954	5,375,366	
地方債	561,242	9.0	-	-				水 利 地 益 税 等	-	-	-	旧新産 旧工特 山振 低開発 旧産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 財政健全化等 指数表選定 財源超過	歳 入 総 額	6,269,732	5,969,426	歳 入 総 額	5,577,954	5,375,366	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	旧新産 旧工特 山振 低開発 旧産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 財政健全化等 指数表選定 財源超過	歳 入 総 額	6,269,732	5,969,426	歳 入 総 額	5,577,954	5,375,366	
うち臨時財政対策債	231,242	3.7	-	-				旧 法 に よ る 税	-	-	-	旧新産 旧工特 山振 低開発 旧産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 財政健全化等 指数表選定 財源超過	歳 入 総 額	6,269,732	5,969,426	歳 入 総 額	5,577,954	5,375,366	
歳 入 合 計	6,269,732	100.0	3,838,983	100.0				合 計	1,959,817	100.0	48,597	旧新産 旧工特 山振 低開発 旧産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 財政健全化等 指数表選定 財源超過	歳 入 総 額	6,269,732	5,969,426	歳 入 総 額	5,577,954	5,375,366	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)			区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率				区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,696,408	1,662,194			
人 件 費	849,611	15.2	717,804	698,967	17.2				議 会 費	74,166	1.3	-	74,166	基 準 財 政 需 要 額	3,247,598	3,204,839			
うち職員給与	550,815	9.9	426,004	-	-				総 務 費	699,696	12.5	63,288	626,606	標 準 税 収 入 額 等	2,177,397	2,130,873			
扶助費	736,973	13.2	323,786	323,786	8.0				民 生 費	1,868,209	33.5	252,965	1,013,472	標 準 財 政 規 模	3,959,829	3,899,328			
公 債 費	644,289	11.6	643,342	643,342	15.8				衛 生 費	418,163	7.5	3,658	389,886	財 政 力 指 数	0.52	0.51			
内 元 利 償 還 金	585,774	10.6	587,884	587,884	14.4				農 林 水 産 業 費	5,500	0.1	-	-	実 質 収 支 比 率(%)	12.9	13.6			
一時借入金利息	55,515	1.0	55,458	55,458	1.4				労 働 費	5,500	0.1	-	-	公 債 費 負 担 比 率(%)	13.0	14.0			
(義務的経費計)	2,230,873	40.0	1,684,932	1,666,095	40.9				商 工 業 費	252,296	4.5	56,437	159,780	判 断 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-			
物件費	821,662	14.7	691,377	545,559	13.4				商 工 業 費	45,631	0.8	9,068	44,138	連 結 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-			
維持補修費	48,224	0.9	44,337	43,888	1.1				土 木 費	705,621	12.7	128,141	623,218	全 実 質 公 債 費 比 率(%)	13.7	14.3			
補助費等	1,162,954	20.8	1,071,085	813,707	20.0				消 防 費	191,789	3.4	15,768	176,196	率 化 将 来 負 担 比 率(%)	89.5	111.0			
うち一部事務組合負担金	229,705	4.1	229,705	229,705	5.6				教 育 費	532,382	9.5	55,783	459,429	積 立 財 政 調 査	2,243,837				

平成30年度 決算状況				人 口 増 減 率 面 積 密度	27年国調 22年国調 率	5,906 6,085 -2.9 % 69.52 km ² 85	区 分		住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅱ-2
							31. 1. 1	1.	5,901 人	5,882 人	区分	27年国調	22年国調	33		6238	地方交付税種地	2-2
							30. 1. 1	1.	6,118 人	6,102 人	第1次	557 17.6 674 21.3 1,934 61.1	545 18.0 727 24.0 1,759 58.0	岡山県		奈義町		
歳 入 の 状 況 (単位：千円・％)							増 減 率		-3.5 %	-3.6 %	第2次			区 分		平成30年度(千円)		
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・％)					指定団体等 の指定状況							
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分		収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧新産 業 × 							

(注) 1. 普通建設事業の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は母分を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況				人口 27年国調 22年国調 増減率	面積 57.97km ² 25人	1,472人 1,520人 -3.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	I-1	
							31. 1. 1	1,458人	1,455人	区分	27年国調	22年国調	33		6432		1-1	
歳入の状況 (単位：千円・%)							30. 1. 1	1,487人	1,481人	第1次	107	97	岡山県		西栗倉村	地方交付税種地	2-1	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等 の指定状況								
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 山産炭× 山産振× 過疎○× 一近畿○ 中部×													
普通通過税		130,318	95.3	320														
法定普通税		130,318	95.3	320														
市町村民税		49,958	36.5	320														
内 訳	個人均等割	2,249	1.6	320														
	所得割	42,871	31.3															
	法人均等割	3,227	2.4															
	法人税割	1,611	1.2	320														
固定資産税		71,593	52.3	-	財政健全化等×													
うち純固定資産税		71,593	52.3	-	指数差選定×													
軽自動車税		5,775	4.2	-	財産超過×													
市町村たばこ税		2,992	2.2	-														
鉱産物		-	-	-														
特別土地保有税		-	-	-														
法定外普通税		-	-	-														
目的税		6,465	4.7	-	一部事務組合加入の状況													
法定目的税		6,465	4.7	-	特別職等定													
内 訳	入湯税	6,465	4.7	-	数適用開始年月日													
	事業所税	-	-	-	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)													
	都市計画税	-	-	-														
	都市地益税等	-	-	-														
法定外目的税		-	-	-														
合法による計		136,783	100.0	320	議員公務災害○ 非常勤公務災害○ 退職手当○ 事務機共同○ 税務事務○ 老人福祉○ 伝染病○													
					し尿処理○ ごみ処理○ 火葬場○ 常備消防○ 小学校校○ 中学校校○ その他○													
					市市区町村長 副市区町村長 教 育 議 長 議 会 副 議 長 議 会 議 員													
					1 28.04.01 6,500 1 28.04.01 5,500 1 28.04.01 5,200 1 16.04.01 2,630 1 16.04.01 2,200 6 16.04.01 2,000													
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)							目的別歳出の状況 (単位：千円・%)							区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額				141,883	142,503
人件費		336,291	11.0	325,442	325,404	26.4	議会費		43,206	1.4	-	43,206	基準財政需要額等				1,083,207	1,075,721
うち職員給与		194,537	6.4	184,385	-	-	総務費		801,297	26.3	431,451	285,006	標準税収入額等				175,824	177,111
扶助費		107,936	3.5	30,414	30,414	2.5	民生費		389,220	12.8	1,132	277,582	標準財政規模				1,161,069	1,152,707
公債費		304,998	10.0	271,326	271,026	22.0	衛生費		532,911	17.5	230,740	171,747	財政力指数				0.13	0.13
内 訳	元利償還金(元金)	300,777	9.9	267,585	267,585	21.7	衛生費		532,911	17.5	230,740	171,747	実質収支比率(%)				9.8	14.3
	元金	4,221	0.1	3,741	3,441	0.3	労働費		-	-	-	-	公債費負担比率(%)				15.6	11.9
一時借入金(利子)		-	-	-	-	-	農林水産業費		419,169	13.7	175,478	216,506	判断上実質収支比率(%)				-	-
(義務的経費計)		749,225	24.6	627,182	626,844	50.9	商工費		113,383	3.7	10,125	86,965	断全連結実質赤字比率(%)				-	-
物件費		519,851	17.0	362,735	235,133	19.1	土木費		131,057	4.3	1,900	24,684	比率実質公債費比率(%)				8.5	7.7
維持補修費		74,421	2.4	73,808	4,641	0.4	消防費		117,118	3.8	6,826	109,543	率化将来負担比率(%)				-	-
補助費		447,515	14.7	255,962	133,732	10.9	教育費		150,995	4.9	719	122,076	調				94,729	94,677
うち一部事務組合負担金		23,486	0.8	23,486	23,486	1.9	災害復旧費		48,432	1.6	-	13,580	積立金償還金				216,908	228,477
繰出金		195,731	6.4	183,567	177,467	14.4	公債費		304,998	10.0	-	271,326	債特定目的				1,076,643	1,116,251
積立金		82,240	2.7	32,200	-	-	諸支出金		-	-	-	-	地				2,794,616	2,422,472
投資・出資金・貸付金		76,000	2.5	-	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	-	物件等購入費				-	-
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳出合計		3,051,786	100.0	858,371	1,622,221	債務負担行為額(支出予定額)				1,762,026	264,816
投資的経費		906,803	29.7	86,767	86,767	7.0	繰公合計		195,731	6.3	24,733	24,733	取益事業収入高				-	-
うち人件費		43	0.0	-	-	-	営下水道		61,218	2.0	24,731	24,731	土地開発基金現在高				-	-
内 訳	普通建設事業費	858,371	28.1	73,187	73,187	5.8	事簡易水道		58,663	1.9	223	223	徴収現行計				99.4	98.8
	うち補助	802,525	26.3	52,803	52,803	4.2	業上水道		-	-	-	-	率年一				99.0	98.5
うち単独		55,846	1.8	20,384	20,384	1.6	等工業用水道		27,424	0.9	-	-	純固定資産税				99.5	98.8
内 訳	災害復旧事業費	48,432	1.6	13,580	13,580	0.4	国民健康保険		48,426	1.5	-	-						
	失業対策事業費	-	-	-	-	-	出のその他		-	-	-	-						
歳入合計		3,051,786	100.0	1,622,221	1,622,221	53.2												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

(注) 1. 普通道政事業の補助事業費に受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都都区に比べる基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造における父母は就業人口総数とし、分類不能を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、道県、全国の状況をとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況				人口 27年国調 22年国調 増減率	面積 14,432 15,642 -7.7 %	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ-1	
							31. 1. 1	14,388 人	14,304 人	区分	27年国調	22年国調	33	6661		
							30. 1. 1	14,621 人	14,532 人	第1次	1,183	1,247	岡山県	美咲町	地方交付税種地	2-2
							増減率	-1.6 %	-1.6 %	第2次	17.1	17.6				
										第3次	1,922	1,945				
											27.8	27.4				
											3,821	3,894				
											55.2	55.0				
歳入の状況 (単位：千円・%)																
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比											
市町村税の状況 (単位：千円・%)																
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 山産炭× 旧産炭× 過疎○ 一近畿○ 中部×											
普通通税		1,387,155	100.0	18,901	財政健全化等×											
法定普通税		1,387,155	100.0	18,901	指数表選定×											
市町村民税		605,431	43.6	18,901	財源超過×											
内訳	個人均等割	23,364	1.7	-	議員公務災害○ し尿処理○ ごみ処理○ 火葬場○ 常備消防○ 小中学校× 中学校× その他×											
	所得割	453,921	32.7	-	非常勤公務災害○ 退職手当○ 事務機共同○ 税務事務○ 老人福祉○ 伝染病○											
	法人均等割	32,640	2.4	-												
	法人税割	95,506	6.9	-												
	固定資産税	677,953	48.9	-												
	うち純固定資産税	674,391	48.6	-												
	軽自動車税	64,850	4.7	-												
	市町村たばこ税	38,921	2.8	-												
	鉱産保有税	-	-	-												
	特別土地保有税	-	-	-												
法定外普通税		-	-	-	一部事務組合加入の状況											
法定目的税		-	-	-	特別職等											
内入湯税		-	-	-	定数											
内事業所税		-	-	-	適用開始年月日											
内都市計画税		-	-	-	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)											
内水利地益税等		-	-	-												
法定外目的税		-	-	-												
内合法による計		1,387,155	100.0	18,901												

平成30年度 決算状況										人 口		27年国調 22年国調		11,950 13,033 -8.3%		人 口 密 度		268.78 44		区 分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造		都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		Ⅲ-0			
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)										31. 1. 1		30. 1. 1		増 減 率		11,531 人		11,314 人		11,590 人		2.4%		第 1 次		1,476 24.0		1,402 23.3		33		6815		岡山県 吉備中央町 地方交付税種地		2-1	
区 分										決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)		指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		第 2 次		1,706 27.7		1,638 27.2		第 3 次		2,978 48.3		2,980 49.5					
地 方 税										1,239,492		12.4		1,239,295		23.8		普 通 税		1,239,425		100.0		7,667		低 開 発 地 区		旧 新 産 業 構 造		旧 工 特 産 業 構 造		旧 産 炭 産 業 構 造		旧 振 興 産 業 構 造		旧 振 興 産 業 構 造	
地 方 譲 与 税										161,364		1.6		161,364		3.1		法 定 普 通 税		1,239,425		100.0		7,667		山 産 炭 産 業 構 造		山 産 炭 産 業 構 造		山 産 炭 産 業 構 造		山 産 炭 産 業 構 造		山 産 炭 産 業 構 造			
利 子 割 交 付 金										2,164		0.0		2,164		0.0		市 町 村 民 税		444,838		35.9		7,667		過 過 課 税 分		旧 新 産 業 構 造		旧 工 特 産 業 構 造		旧 産 炭 産 業 構 造		旧 振 興 産 業 構 造			
配 当 割 交 付 金										4,482		0.0		4,482		0.1		区 分		収 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分		旧 新 産 業 構 造		旧 工 特 産 業 構 造		旧 産 炭 産 業 構 造		旧 振 興 産 業 構 造					
株式等譲渡所得割交付金										3,627		0.0		3,627		0.1		内		17,574		1.4		7,667		過 過 課 税 分		旧 新 産 業 構 造		旧 工 特 産 業 構 造		旧 産 炭 産 業 構 造		旧 振 興 産 業 構 造			
分譲課税所得割交付金										-		-		-		-		普 通 税		1,239,425		100.0		7,667		低 開 発 地 区		旧 新 産 業 構 造		旧 工 特 産 業 構 造		旧 産 炭 産 業 構 造		旧 振 興 産 業 構 造			
道府県民税所得割臨時交付金										-		-		-		-		法 定 普 通 税		1,239,425		100.0		7,667		山 産 炭 産 業 構 造		山 産 炭 産 業 構 造		山 産 炭 産 業 構 造		山 産 炭 産 業 構 造					
地方消費税交付金										218,132		2.2		218,132		4.2		内		362,181		29.2		7,667		過 過 課 税 分		旧 新 産 業 構 造		旧 工 特 産 業 構 造		旧 産 炭 産 業 構 造		旧 振 興 産 業 構 造			
ゴルフ場利用税交付金										6,838		0.1		6,838		0.1		所 得 均 等 割		26,425		2.1		7,667		過 過 課 税 分		旧 新 産 業 構 造		旧 工 特 産 業 構 造		旧 産 炭 産 業 構 造		旧 振 興 産 業 構 造			
特別地方消費税交付金										-		-		-		-		法 人 均 等 割		38,658		3.1		7,667		過 過 課 税 分		旧 新 産 業 構 造		旧 工 特 産 業 構 造		旧 産 炭 産 業 構 造		旧 振 興 産 業 構 造			
自動車取得税交付金										46,931		0.5		46,931		0.9		内		689,942		55.7		7,667		過 過 課 税 分		旧 新 産 業 構 造		旧 工 特 産 業 構 造		旧 産 炭 産 業 構 造		旧 振 興 産 業 構 造			
軽油引取税交付金										-		-		-		-		法 定 普 通 税		672,078		54.2		7,667		過 過 課 税 分		旧 新 産 業 構 造		旧 工 特 産 業 構 造		旧 産 炭 産 業 構 造		旧 振 興 産 業 構 造			
地方特例交付金										3,671		0.0		3,671		0.1		内		672,078		54.2		7,667		過 過 課 税 分		旧 新 産 業 構 造		旧 工 特 産 業 構 造		旧 産 炭 産 業 構 造		旧 振 興 産 業 構 造			
地方交付税										4,025,067		40.4		3,500,427		67.2		内		672,078		54.2		7,667		過 過 課 税 分		旧 新 産 業 構 造		旧 工 特 産 業 構 造		旧 産 炭 産 業 構 造		旧 振 興 産 業 構 造			
内										3,500,427		35.1		3,500,427																							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の需要を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値の1の欄については、すべてハイフン(-)としている。)